

若年層は経済回復期に安定雇用に移行できたのか

Temporary to Permanent Employment : Did Recent Economic
Recovery Help the Employment Transition of Japanese Youth ?

永瀬伸子

統計研修所客員教授

NAGASE Nobuko
SRTI Guest Professor

水落正明

統計研修所客員研究官

MIZUOCHI Masaaki
SRTI Guest Researcher

平成 21 年 10 月

October 2009

総務省統計研修所

Statistical Research and Training Institute (SRTI)

Ministry of Internal Affairs and Communications

論文受理日:平成21年10月16日

本ペーパーは、総務省統計研修所の客員教授が、その責任において行った統計研究の成果を取りまとめたものであり、本ペーパーの内容については、総務省統計局又は統計研修所の見解を表したものではありません。

若年層は経済回復期に安定雇用に移行できたのか

Temporary to Permanent Employment: Did Recent Economic Recovery Help the Employment Transition of Japanese Youth ?

永瀬伸子¹ 水落正明²

概要

本稿は、企業の採用意欲が低水準から回復に向かった 2002 年－2007 年の総務省『労働力調査』の個票データを用いて、若者が初職に安定雇用に就けるようになったかどうか、また無業やアルバイトに就いたとしても、正社員への移行がすすんでいるが、さらにパート・アルバイト経験が長いことは賃金率にどのような影響を与えるかについて計測した。

景気回復期の若年者の就職状況を個票の特別集計から見ると、2003 年度をボトムに正社員比率がわずかに上昇し、無業者比率がやや下落している。とはいえ、新卒者に対する求人が増加した 2006 年度を見ても、学卒後 1 年目について、大卒層で平均的に 1 割程度、高卒層は平均的に 3 割程度、卒業無業者がいる状況が続いている。

34 歳までの男女をみると、多変量解析の結果、学歴が高いほど、年齢が上がりすぎないほど、またパート・アルバイトに就いているよりは、派遣社員（女性）や契約社員等を含むその他雇用（男性）に就いている方が、正規職に移行しやすいことが示された。また労働需給や個人属性などの要因をコントロールすると、非正規雇用や無業を経験する若年は年々上昇する傾向があることが見いだされた。

このことは、非正規雇用に入った者についても人材育成が可能である仕組み作りの必要性を示唆する。政策の効果として利用できる統計が少ないが、ジョブカフェの効果を、若年人口にしめる県別のジョブカフェ利用者割合として推計に入れると、地域が企業・個人・学校とを連携する取り組みをすることは、正規就業化を助けるというゆるい正の効果が見出された。今後は雇用政策の効果を実証的に測る数値データの一層の拡充が必要である。

正社員の仕事に転職できた場合、賃金は非正規雇用よりも有意に上昇するが、これも 30 歳代に入ってから移行では、効果が弱まり、男性は 32 歳以降の移行でほとんど正の効果なくなることも示された。

キーワード： 初職、非正規雇用、移行、ジョブカフェ、男女格差

¹ お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授

² 三重大学人文学部准教授

目次

はじめに

1. 景気変動と 2002 年度以後の学卒直後の初職の変化
2. 卒業コホートに見る学卒後の雇用形態の変化
3. 就業形態間移動の状況と若年者雇用対策
 3. 1 就業形態間移動の状況
 3. 2 若年者雇用対策とその実績
 3. 2. 1 若年者雇用対策について
 3. 2. 2 ジョブカフェとは
4. 非正規・無業者の正規職への移行はすすんでいるか
 4. 1 計量分析の定式化
 4. 2 推定結果
 4. 2. 1 セレクション式（非正規・無業経験者）の推定結果
 4. 2. 2 正規職への移行確率：34 歳以下男女全体の推定
 4. 2. 3 正規職への移行：34 歳以下の男女の学歴別推定
 4. 2. 4 2004-2007 年に限定した結果
 4. 2. 5 女性無配偶に限定した結果
5. 非正規経験が賃金に与える影響
6. まとめと政策への示唆

参考文献

付属資料

補論. 賃金関数の推計について

付図表

1. 男女別、学歴別に見た過去 3 年間非正規から正規への移動
 - 付図表 1-1 高卒男女の非正規から正規への移動（上から男性、女性）
 - 付図表 1-2 短大卒男女の非正規から正規への移動（上から男性、女性）
 - 付図表 1-3 大卒以上男女の非正規から正規への移動（上から男性、女性）
2. 男女別、学歴別にみた勤続 3 年以内の雇用者の割合
 - 付図表 2-1 高卒男女
 - 付図表 2-2 短大卒男女
 - 付図表 2-3 大卒以上男女
3. 若年層男女および中高年層男女の配偶関係別に見た年収分布
 - 付図表 3-1 25-34 歳層女性の学歴別年収分布（大卒、短大卒、高卒）
 - 付図表 3-2 25-34 歳層男性の学歴別年収分布（大卒、短大卒、高卒）
 - 付図表 3-3 35-54 歳層男女の学歴別年収分布（大卒、短大卒、高卒）
 - 付図表 3-4 35-54 歳層男女の学歴別年収分布、無配偶層を再掲（大卒、短大卒、高卒）
4. 33-34 歳層無配偶男女の経済状況
 - 付図表 4-1 33-34 歳の就業状況と年収（全体平均、および無配偶者平均）

- 付図表 4-2 33-34 歳未婚男女の続柄
- 付図表 4-3 33-34 歳離婚男女の続柄
- 付図表 4-4 学歴別に見た婚姻経験者にしめる離婚者割合
- 5. 推計期間や無配偶など対象を限定した推計結果および説明変数を増減した推計結果
 - 付図表 5-1 女性（卒業時の有効求人倍率、現在の有効求人倍率入り）2002-2007
 - 付図表 5-2 女性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率入り、卒業時有効求人倍率なし）
2002-2007
 - 付図表 5-3 女性（ジョブカフェ利用率のみ）2002-2007
 - 付図表 5-4 女性（有効求人倍率のみ）2002-2007
 - 付図表 5-5 女性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率なし）2002-2007
 - 付図表 5-6 男性（卒業時の有効求人倍率、現在の有効求人倍率入り）2002-2007
 - 付図表 5-7 男性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率入り、卒業時有効求人倍率なし）
2002-2007
 - 付図表 5-8 男性（ジョブカフェ利用率のみ）2002-2007
 - 付図表 5-9 男性（有効求人倍率のみ）2002-2007
 - 付図表 5-10 男性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率なし）2002-2007
 - 付図表 5-11 女性（未婚、ジョブカフェ利用率、有効求人倍率入り）2002-2007
 - 付図表 5-12 女性（全体および女性未婚、2004-2007 に限定）
 - 付図表 5-13 男性（全体、2004-2007 に限定）
 - 付図表 5-14 女性（学歴別、卒業時の有効求人倍率入り、2004-2007 に限定）
 - 付図表 5-15 女性（未婚のみ、学歴別、卒業時の有効求人倍率入り、2004-2007 に限定）
 - 付図表 5-16 男性（全体、卒業時の有効求人倍率入り、2004-2007 に限定）
- 6. ジョブカフェ県別利用率の年次推移
 - 付図表 6-1 若年人口に占めるジョブカフェ延べ利用者数の割合（1000 倍表示）

Abstract

はじめに

若年の就職困難と不安定雇用が大きい関心を集めている。総務省『労働力調査』によれば、2002年以降、24歳以下（非在学）の男性の3割弱、女性の4割弱が非正規雇用就業をしている。1995年時点では、24歳以下の非正規雇用割合は、在学を含めても男女ともに2割前後であった。ではいったん非正規雇用就職した若年のどれほどが安定雇用に移行できているのだろうか。雇用情勢を見ると、有効求人倍率（パートを除く）は2002年1月の0.39をボトムとし以後改善、2007年まで1近くを保っていた³。米国を端とする2008年8月の金融危機により有効求人倍率は急落、当時の0.74から2009年7月には0.34にまで下がっている。本稿は、リーマンショック以前の景気回復期の月次全国データを用いて、若年層の正規化がすすんだかどうか、学歴、性、地域の労働需給の影響を考察する。

本稿に関連する先行研究に、玄田（2008）、相澤・山田（2006）、周（2008）、西村（2006）、伊藤（2006）、黒澤・玄田（2001）などがあり、『就業構造基本調査』（1982-2002年）や『若年者雇用実態調査』（1997年）、『就業形態の多様化調査』（1992-1999年）などが用いられている。しかし2002年以降の雇用改善局面に焦点を当てた分析はほとんどない。例外が太田・玄田（2008）であるが、これは1980年代後半から2006年と長期を扱っており、最近を焦点化しているわけではない。これまでの分析で共通して見られるのは、移行に対する学歴の正の効果や年齢の負の効果である。また地域別失業率といった労働需給変数を明示的に扱っているのは、相澤・山田（2006）、太田・玄田（2008）であり、たとえば相澤・山田（2006）は、非常雇から常雇への移行確率に与える影響は、5時点のすべてで正であるが、有意なのは1982年と2002年のみであり、はっきりとした影響はなんともいえないことなどを指摘している。一方、非正規への陥りやすさについては、黒澤・玄田（2001）が学卒時の失業率の負の影響を指摘している。

『労働力調査』を用いた分析は、水野（1992）、太田・照山（2003）、Abe and Ohta（2001）など失業からの移行分析が多かった。しかし2002年1月に総務省『労働力調査』に『労働力特別調査』を統合する改訂が行われた結果、学歴、過去履歴などの詳細情報が、全国から特定調査票として月次約2万サンプル強でとれるようになり、労働需給の影響がもっとも良くわかる月次データで、学歴や過去履歴の分析が可能となった。

小杉（2004）は、高卒フリーター層の多くが、企業の採用行動の変化の中で、当初は正社員就職を希望したが、途中であきらめてしまったり、就職について考えていなかったり迷っていたりした層であると指摘している。また自らフリーターを選ぶ意図としては、「自由で気楽で気軽に収入を得たいから」という意識があり、青少年を一人前の社会の構成員に育てることに失敗している大問題があるとしている。実際に、男女ともに正規雇用就職が結婚確率を高めるとの結果が出ている（永瀬（2002）、酒井・樋口（2005））。若年層が、学卒後、安定雇用に移行することは、社会人としての成熟、家族形成へのステップという点で、大きい意味を持つと考えられ、誰が、非正規・無業から正規に移れているのか、いないのか、また経済回復が若年雇用の安定化をもたらしているかは重要である。

本稿の貢献は以下の3点である。第1点は、2002-2007年月次データを分析対象とし、景気の改善によって、若年層の安定雇用への移行がどの程度すすんだかについて、学歴や性別、地域の労働需給の効果推計した点である。第2にこれまでの分析は、事前の状態として、非正規や無業、失業へのなりやすさの観察されない要因をコントロールしたうえで、正規職への移行に影響を与える要因が分析されているわけではない。本稿では、セレクションによ

³ 2006年7月がピークで0.96、2007年8月時点も0.92でほぼ横ばいである

るバイアスが生じている可能性を考慮する点である。第3に、有効求人倍率にみられる労働需給の効果に加えて、政策の効果を扱う点である。政府は様々な「雇用対策」のメニューを提示してきたが、それが誰に届き、どのような効果があったのか、計量的な分析はほとんど行われていない。本稿においても、データの不足から分析上の課題は残るが、計量的な分析をはじめてこころみる。

1. 景気変動と2002年度以後の学卒直後の初職の変化

この調査変更が行われた2002年は失業率がピークを迎えた時期であった。図表1のとおり、その後失業率は低下し、また高卒新規学卒者に対する求人倍率も2002年の1.32から2007年の1.81に改善している。

図表1 労働市場の需給状況の時系列変化

	高卒新規学卒者の職業紹介状況	失業率	
	求人倍率	男性	女性
2002	1.32	5.5	5.1
2003	1.27	5.5	4.9
2004	1.30	4.9	4.4
2005	1.46	4.6	4.2
2006	1.63	4.3	3.9
2007	1.81	3.9	3.7

出所) 厚生労働省『新規学卒者の職業紹介状況』総務省『労働力調査』

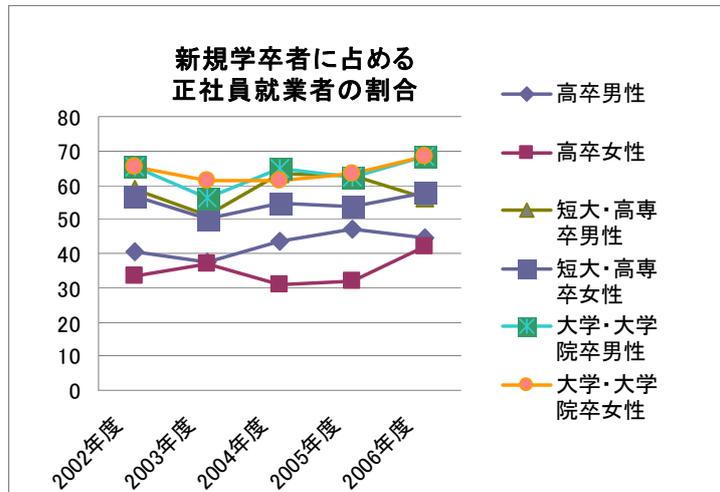
採用は月次変動があるため年度表示にし、『労働力調査』の特定調査票を用いて学卒直後の就業状況をみたものが図表2である。高卒者は19歳、短大・高専卒者は21歳、大学・大学院卒は1歳階級ではややサンプル数が少ないことや浪人がいること等から23-24歳を、新規学卒時の雇用状況を見るものと定義した⁴。なおもちろん在学者は除いてある。

この結果、新規学卒者の初職の年度推移の傾向が明らかになった。注目される点を挙げると、図表2のとおり、ア) 全般に2003年度をボトムとして、2006年度にかけて新規学卒者の正社員比率がわずかだが上昇している、イ) とはいえ学歴差は大きく、2002年度時点では、高卒の正社員就業は男性が4割強、女性が3割強にすぎなかった。2006年度には高卒男女とも4割をやや超えるまでに回復したが、大卒の7割弱、短大卒の6割弱と比べると大幅に低い。学歴にかかわらず、ほぼ8割が正社員採用された1990年以前⁵とは大きい変化である。

⁴新規学卒者と呼ぶにはやや幅が広く、学卒直後の状況というべきかもしれないが新規学卒の方が馴染みある言葉のためここではこの呼び方を用いた。1歳から2歳階級に限定した場合のサンプル数は、各年度あたり男女でそれぞれ高卒400-600、短大・高専卒100前後と300前後、大卒600-700である。短大・高専卒男性のサンプル数はやや少ないものの全体に一定程度のサンプル数を年度で確保することができた。若年者を対象とした時系列の世帯ベースの統計がない中で、学卒直後の状況を示した統計となった。図表は集計乗率をかけたものである。

⁵社会保障人口問題研究所『出生動向基本調査』2002年から、世代別に初職の集計をした永瀬伸子(2008)より。

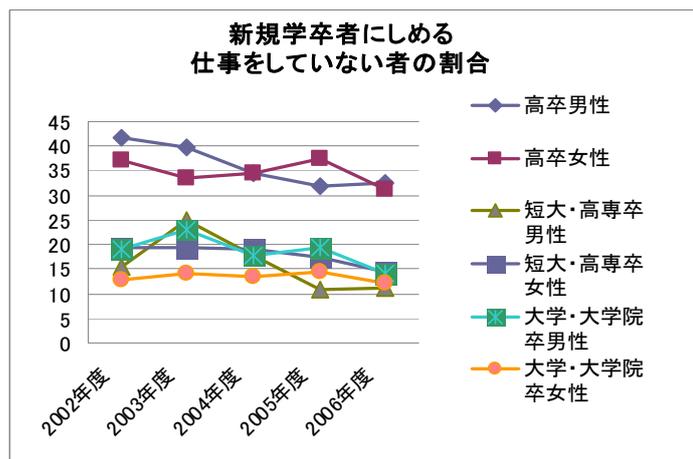
図表 2



注) 在学中でない学卒者について、高卒は19歳、短大卒は21歳、大卒は23-24歳を新規学卒者とみなし、その就業状況について、全体を分母に、就業状況を分子として表した。以下図表3から5も同じ。

ウ) 図表3のとおり、雇用状況の改善とともに卒業後の調査週において仕事を少しもしていない学卒者は減少している。高卒の場合、2002年度は、19歳層にしめる仕事をしていない者の割合が卒業生の4割という高さであったが2006年度には3割強に下がった。仕事を少しもしていない者は、『労働力調査』の定義では非労働力および失業にあたる。短大・高専卒以上については、仕事を少しもしていない者の半数が求職活動を調査週に行っていることから失業者にあたる。一方、高卒者の場合は、求職活動をしている者が4割弱と少ないのも特徴である。

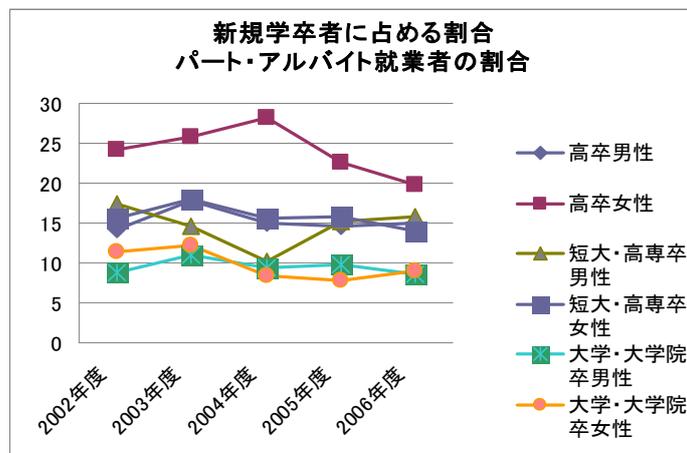
図表 3



エ) 学卒後の調査週にパート・アルバイトに就いていた者を見ると、図表4のとおり、高卒女性では特段に高く、2005-2006年度以前は4人に1人を超えている。また他の学歴層も1割から15%程度が学卒後の調査週にアルバイト・パートに従事している。近年の景気回復で仕事を少しもしていない、と回答する者は図表3のとおり減少しているものの、パート・アルバイトという不安定な仕事を初職とする高卒女性は、2006年度でも5人に1人という高

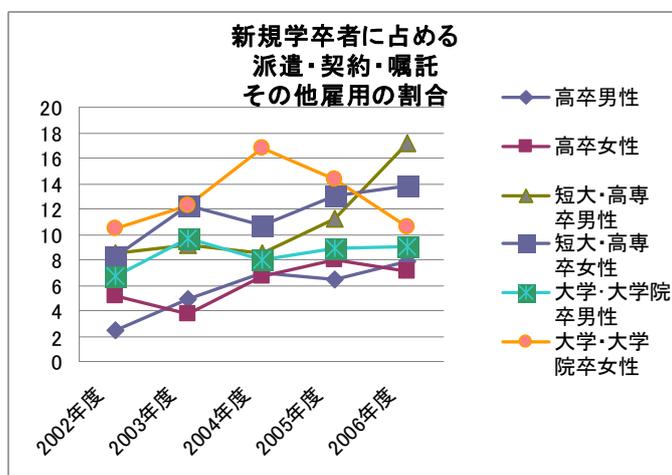
い割合をしめている。

図表 4



次に オ) 図表 5 のとおり、派遣、契約社員など新しい働き方がどの新卒者に広がったかをみると高学歴の女性と、短大・高専卒男性に拡大しており、1割から15%程度がこうした職業に初職から就いている。また製造業が派遣解禁されたことを反映してか、高卒層も水準は低いものの上昇傾向が見られる。もっとも就職が好転した2005年度以降は、大卒女性の派遣・契約・嘱託はやや下がり、かわりに正社員が増えている。他の学歴層は一貫して上昇傾向が見られる。

図表 5



高校卒業後の1年に、2002年度は高卒（非在学者）の4割が、また2006年度も3割が無業であるという数字はやや驚く数字である。そこで他の統計と確認をとってみた。文部科学省『学校基本調査』によれば、卒業時に進路が未定な者は、2003年度で10%、2007年度で5%に過ぎない。しかし『就業構造基本調査』平成19年からは、普段の就業状態、2007年9月月末の状況、ともに、高卒18-19歳（非在学者）の24%が無業と示されている。同じ2007年について、『労働力調査』の公表統計（基礎調査票）から、年平均の状況を見ると、非在学者18-19歳の無業割合は29.3%である。各月の傾向を見ると、9月はやや無業者割合は低い月となっている。そこで、卒業時に就職先未定と学校に報告する高卒者は5%だとしても、卒業後の毎月月末を調査すると、2007年は平均的に3割が無業であるという数値は、平成

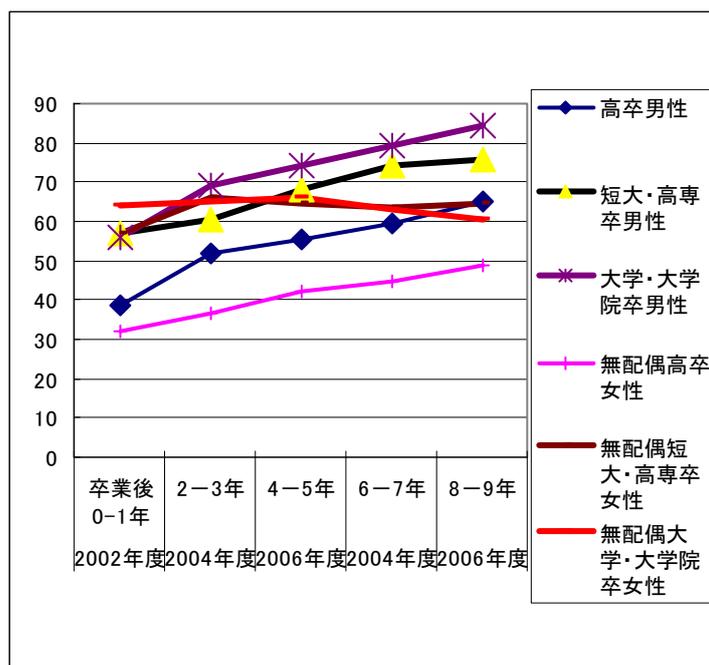
19年の『就業構造基本調査』とも整合性のあるものと見て良く、高卒者が安定雇用に入りにくくなっている状況を示す注視すべき数字と考える。

2. 卒業コホートに見る学卒後の雇用形態の変化

前節では、学卒直後に就く仕事の就業形態は、学歴差が大きく、景気にも影響されることが示された。しかし初職に不安定雇用についてとしても、その後安定雇用に移行できているならば、若い者が進路探しをしている期間と位置づけることもでき、問題は少ないだろう。『労働力調査』は毎年月次に行われる調査であるので、同じコホートの年度ごとの変化として表章することができる。高卒をみると2002年度に18-19歳の男性(2000-2001年度卒業者)の正社員比率は4割であるが、図表6のとおり、4-5年後の同じコホート(22-23歳)の正社員比率は6割弱にまで上昇している。大学・大学院卒者、短大・高専卒者についても、男性の場合は、4年後には15-20%程度の正社員比率の上昇が見られる。なお、使用可能なデータは、2002-2006年度であるため、2歳階級でコホートを追えるのは、2002、2004、2006の3時点のみである。そこで、卒業後6-7年および8-9年は、より年上のコホート(たとえば高卒では、2004年度に24-25歳、2006年度に26-27歳、1996-1997年卒業者)を便宜的に連結して示した。別コホートにはなるが、卒業8-9年後には、大卒男性は、9割近く、短大・高専卒男性は8割弱、高卒男性は6割強が正社員に移行している。

しかしながら女性の場合は、安定雇用への移行はきわめてゆるやかである。婚姻や出産による非就業無業選択の影響を除くため、女性に限っては有配偶者を除いて示した。しかしそれでも3割強であった高卒女性の正社員比率は、4-5年後の同じコホートで4割強と小幅上昇にとどまる。また大学・大学院卒女性、短大・高専卒女性については、4-5年後を見ても、卒業年以上の上昇が見られない。卒業後、7-8年たつと、むしろ正社員比率の下落傾向さえ見える。

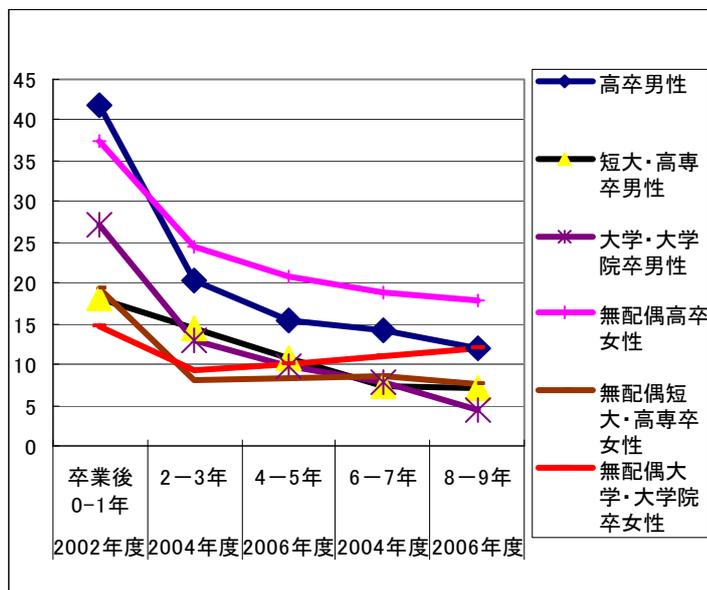
図表6 卒業後の経過年数と正社員比率の変化



図表7は、調査週に「仕事を少しもしなかった」者の割合が卒業後にどう変化をするかを見たものである。卒業後、年数の経過とともに、有業者の割合が増えている。しかし高卒女性に注目すると、無配偶者に限定した場合にも、学卒後、4-5年たっても5人に1人が、調査週において仕事を少しもしていない。調査週以外の週に仕事についていたかもしれないが、いずれにせよ、不安定な仕事と示唆される。

また大卒・大学院卒女性について見れば、卒業後何年か経過するうちに、無配偶であっても仕事を少しもしていない者がわずかながら増える傾向が見られる。高学歴シングル女性の正社員比率が、卒業年数経過後もまったく増えないことと合わせて考えれば、卒業後年数がたっても、高学歴シングル女性は安定雇用に移れていないことを示している。

図表7 卒業後経過年数と仕事に就かない者の変化



総じて言えば、学卒後時間の経過とともに、男性では正社員への移行が増え、仕事に就いていない者も、パート・アルバイトに就いている者も減少する。しかし女性については、無配偶に限定しても、高卒者については正社員への移行はやや増えるが、短大・高専、大学・大学院とも学卒時点に比べてほとんど上昇が見られない。学卒後2-3年には無配偶の短大・高専卒、大卒・大学院女性のうち、仕事をしていない者の比率がいったん下がるが、そのほとんどは、非正規雇用という形で吸収されているのであって、正社員に移行しているわけではない。

3. 就業形態間移動の状況と若年者雇用対策

3.1 就業形態間移動の状況

34歳以下の高卒男女で、現職と前職の関係を見たものが図表8、図表9である。男性の方が移動なし（現職はあるが前職がなしをこう呼ぶことにする）という者が多く、女性の方が移動が多い。また男性の方が正社員間の移動が女性よりも多い。しかしパート・アルバイトから正社員へという移動も全体の3%、男女ともに見られる。ただし全体に占めるパート・アルバイト比率は男性は8%、女性は15%であるので、同じ3%の移動が見られるということは、男性の方が、倍くらいパート・アルバイトのストックに対して正社員に抜け出ているという

ことでもある。また正社員からパート・アルバイト、派遣、契約社員等への移動は男性は2%、女性は5%程度見られる。

図表8 高卒男性 34歳以下 前職と現職（現職がある者のみ）

		前 職								計
		移動なし	正社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他雇用者	会社役員	自営業主	自家営業手 伝い	
現 職	正社員	69%	9%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	82%
	パート	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	アルバイト	5%	1%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	8%
	派遣社員	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	契約社員・嘱託	2%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
	その他雇用	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	計	80%	12%	6%	1%	1%	0%	0%	0%	100%

図表9 高卒女性 34歳以下 前職と現職（現職がある者のみ）

		前 職									計
		移動なし	正社員	パート・アルバイト	派遣社員	その他雇用者	会社役員	自営業主	自家営業手 伝い	内職	
現 職	正社員	43%	4%	3%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	52%
	パート	16%	2%	6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	25%
	アルバイト	7%	1%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	13%
	派遣社員	2%	1%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
	契約社員・嘱託	3%	1%	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	5%
	その他雇用	1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	2%
	計	73%	9%	15%	2%	1%	0%	0%	0%	0%	100%

3. 2 若年者雇用対策とその実績

3. 2. 1 若年者雇用対策について

このような雇用情勢を背景に政府は若年者雇用対策を実施してきた。その効果はどれほどあったのだろうか。若年者雇用対策については、経済財政改革の基本方針 2007（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）を受けて、平成 19 年度の政策評価の重要対象分野として、政策評価・独立行政法人評価委員会に意見が求められ、この委員会に対して、厚生労働省・経済産業省・文部科学省・内閣府が政策評価資料を提出している。この資料によれば、次のような若年者雇用対策がなされたと報告されている。「ジョブカフェ」（若年者に対するワンストップの職業紹介所）が平成 16 年から 46 都道府県に設置され、これを通じた若年就職者数は厚生労働省分 32.3 万人、経済産業省モデル事業分 15.8 万人（平成 16 年から 19 年）。ハローワークによる「フリーター向け支援事業」（相談から就職まで一貫した支援）による就職者数が 53.1 万人（平成 17 年から 19 年）。「若年者トライアル雇用」（試用雇用からの常用雇用化）を利用した者が 18.5 万人（平成 16 年から 19 年）でその 8 割が常用雇用化。座学と実習を組み合わせ合わせた「日本版デュアル・システム」の委託訓練活用型を 4 年間に 10.5 万人が利用し、19 年度の就職率は 76.5%。また平成 17 年から上記施策を中心とする「フリーター常用雇用化プラン」が毎年策定され、平成 17 年度 23.2 万人、18 年度 36.2 万人、19 年度 27.5 万人が常用雇用化したとある。ただし減少しているフリーターは 15-24 歳層が中心で、年長フリーター（25-34 歳）は、平成 16 年のピークの 99 万人から 7 万人の減少にとどまっている点も指摘されている。またニートについては、地域若者サポートステーションを 2 年間に延べで 18 万人が利用し、登録者の進路決定率は 25%とされている。

しかしこの報告書は単なる施策の羅列にとどまっており、若者の誰がこうした政策のサポートを受け、またどのようなサポートが若者層にもっとも効果があったのか、といった定量的な分析は何ら示されていない。利用者の学歴、年齢層や職業経験、利用回数とその後の就

業状況といったデータは公表されていないため分析に用いることができなかった。

ジョブカフェに限っては、経済産業省のホームページに「ジョブカフェ評価委員会」として資料が掲載されており、また厚生労働省から、経済産業省と厚生労働省合同の県別のべ利用者数の回答を得ることができた。そこで県別の若年人口に占めるジョブカフェ利用のべ数に限定して、政策の効果を測ることを試みる。

3. 2. 2 ジョブカフェとは

ジョブカフェは、2003年「若者自立・挑戦プラン」の目玉施策⁶として、地域の実情に合った若者の能力向上と就業促進をはかるため、若年者が雇用関連サービスを一か所で受けられるようワンストップサービスセンターとして始まったものである。都道府県がそれぞれセンターを設置し、これに対して厚生労働省または経済産業省が、委託事業、場合によってはハローワークに併設という形で予算を提供、カウンセリング、セミナー、グループワークなどメニューを組み合わせることを目的としたものである。厚生労働省事業は全センターが対象だが、経済産業省はモデル地域が対象である。事業予算は毎年80から90億円、その約7割が経産省モデル事業である。モデル事業の地域は公募され、ジョブカフェ評価委員会⁷によれば、a. 若年雇用が厳しい、b. 若年雇用問題が産業活力に影響を与えている、c. 雇用対策、産業振興、教育が連携している、d. 特色ある事業であるなどの基準に基づいて、初年度は15県（26県応募の中）が選ばれ、次年度は5県（14県応募の中）が追加された。

ジョブカフェのべ利用実績を県別若年人口で基準化し月別利用人数（15-34歳人口1000人あたり）として図示すると⁸、付図表6-1のとおり、利用にはかなり大きい地域差が見られ、図から初年度の利用が8を超える県（青森、石川、富山、愛媛、高知、島根、鳥取）を見れば、富山、鳥取、高知を除く青森、石川、愛媛、島根はモデル地域に選定されている。また3年間の利用率が全国の県平均を3年連続して超えた県は、モデル地域では、20県中10県、非モデル地域は、27県中2県（富山や鳥取のみ）と、モデル地域の方が高いものであった。ただし、県の特徴は持続性があり、富山、鳥取はモデル地域ではないが、3年間持続して利用が高く、青森、石川、愛媛、島根は、モデル地域の中でも3年間持続して特に利用が高い地域であった。このことから、若年層の就業化に対して県が熱心に取り組むかどうかにもその地域の特性があり、取り組みが熱心な地域がモデル地域に選定される可能性が高く、またモデル地域として採択されたことも利用の拡大につながった可能性が高いと思わ

⁶ 厚生労働省に「政策評価に関する有識者会議」第12回会議（08年7月30日）議事録の担当部局の説明より。ただし会議に提出されている統計表は公開されておらず利用できない。

⁷ 経済産業省「ジョブカフェ評価委員会」第1回から第12回資料より（2004年4月から2008年3月）。モデル事業については、外部評価者に対して一定の客観的資料が提示され、その議論概要と統計資料がホームページ上で公開されている。

⁸ ジョブカフェの利用人数（累積）に関するデータは、都道府県別に2005年3月、2006年3月、2007年3月の3時点について利用可能であった。また、各都道府県のジョブカフェは設立年月が異なっている。そこで、それぞれの時点までの都道府県別の月当たりジョブカフェ利用率（15-34歳人口1000人あたり）を都道府県別に計算して分析に用いている。データのあてはめについては、設立前のサンプルについてはゼロ、設立時～2005年3月のサンプルについては2005年3月時点のもの、2005年4月～2006年3月のサンプルについては2006年3月時点のもの、2006年4月～2007年8月のサンプルについては2007年3月時点のものをあてている。

れる。ジョブカフェ評価委員会の資料では、これらの地域の取り組みが紹介されているが、地元と学校とを巻き込んで機能を高めようと地元発の積極的な取り組みが見られる⁹。

4. 非正規・無業者の正規職への移行はすすんでいるか

景気回復は若年者の正社員化をすすめたのだろうか。また何が若年の正規雇用への移行をすすめるのだろうか。非正規・無業者の正規就業化を規定する要因について、『労働力調査』の特定調査票を用いて計量分析を行った。なお図表部分では、年度を示すために 2002 年度から 2006 年度に限ったが、計量分析については、データのある 2002 年 1 月から 2007 年 7 月を分析する。ただしジョブカフェ事業がはじまるのが、2004 年以後であるので、付録に 2004 年 4 月以後に限定した分析も示した。また有配偶女性は家事の都合で無業や非正規を選ぶこともあるため、女性については未婚者に限った分析を付録に含めた。

4. 1 計量分析の定式化

調査の 1 年前時点で非正規職についていたか無業であった学卒者が、1 年後にどれだけ正規職へ移行できたのか、学歴、年齢、前職、政策の効果、および暦年に表される経済環境の効果を見る。分析対象年齢は 34 歳以下の学卒者である。ただし、調査時点で学卒者であっても、前年に学生であったサンプルもいるため、高卒以下の 18-19 歳、短大・高専卒の 20-21 歳、大学・大学院卒の 22-23 歳をサンプルから除いた。さらに、正規職から正規職への転職は本稿の分析目的には適さないため、前職で正規職だったものも対象から除いている。

ただし、そもそも「前年に正規職に就いていない者」は年齢が上がるほど特に男性では少数になっていくから、一定のセレクションがかかる可能性が高い。同じ学歴、年齢、配偶状態、地域であっても、一定の嗜好、性格、能力などを持つ者が、非正規職や無業にとどまっている可能性がある。

そこで、そうした説明変数に表れない個人特性を考慮した上で、正規職への就きやすさは、どのような要因で規定されるのか、また政策の効果はどうかを見るため、以下に示した 2 段階プロビット分析（サンプルセレクション・プロビット分析）を行った。

$$y_{1j} = \mathbb{1}[\mathbf{x}_j\boldsymbol{\beta} + u_{1j} > 0] \quad (1)$$

$$y_{2j} = \mathbb{1}[\mathbf{z}_j\boldsymbol{\gamma} + u_{2j} > 0] \quad (2)$$

$$u_1 \sim N(0,1)$$

$$u_2 \sim N(0,1)$$

$$\text{corr}(u_1, u_2) = \rho$$

ここで (2) 式の y_2 は 1 年前に非正規または無業であった場合に 1、そうでない場合は 0 をとる 2 値変数である。つまり、第 1 段階のセレクション式である。次に行う (1) 式の推定では、 y_2 が 1 のサンプルのみが用いられる。 y_1 は、正規職についている場合に 1、そうでない場合に 0 をとる 2 値変数である。

⁹ジョブカフェ評価委員会第 3 回資料（平成 16 年）によれば、利用が多い県の取り組みは次のように紹介されている。青森（県職員を総動員して求人開拓のために企業訪問を実施するのが特徴。県内全域の学校に講師を派遣しジョブカフェ体験を実施しジョブカフェを PR。高卒未就業者にハローワークからダイレクトメールを出しジョブカフェ利用を呼びかけ、ジョブカフェの県内設置場所は 3 カ所と多い）、石川（産業界と連携し仮想 OJT 等によりものづくりを復興。ジョブカフェの県内設置場所 2 カ所）、愛媛（商店街や若者 NPO と連携し地域一体となって運営するのが特徴。知事が CM に地元ロックバンドとともに出演しジョブカフェを PR したことが話題に）、島根（地元産業への定着のため各層別にきめ細かくカウンセリングを実施するのが特徴。学校、クラス単位での講座の実施等、ジョブカフェの利用を促進。就職を希望する県内の高校生全員に職場体験とインターンシップを実施予定）。以上より、地域が、学校や企業を巻き込むべく、かなり熱心な取り組みをしている地域と言える。

対数尤度関数は以下のとおりである。

$$\ln L = \sum_{\substack{j \in S \\ y_{1j}=1}} \ln \Phi_2(\mathbf{x}_j \boldsymbol{\beta}, \mathbf{z}_j \boldsymbol{\gamma}, \rho) + \sum_{\substack{j \in S \\ y_{1j}=0}} \ln \Phi_2(-\mathbf{x}_j \boldsymbol{\beta}, \mathbf{z}_j \boldsymbol{\gamma}, -\rho) + \sum_{j \notin S} \ln \{1 - \Phi(\mathbf{z}_j \boldsymbol{\gamma})\}$$

ここで S は y_2 が 1 のサンプルである。 Φ_2 は 2 変量正規分布関数、 Φ は正規分布関数である。

非正規や無業にとどまっていることの説明変数 Z_j としては、人的資本として、学歴、年齢階級を、また地域や年の影響を考慮する変数として、地域ダミーや年ダミーを、また学校卒業時点の初職就職のしやすさを表すものとして、卒業時点の都道府県別の有効求人倍率を、また供給側の自らの選択要因として、配偶関係（有配偶をベースとして未婚か離死別）を考慮した。

一方、正規雇用に移動することの説明変数 X_j としては、人的資本として、学歴、年齢階級、前職の従業上の地位（無業・自営をベースとして、パート・アルバイト、派遣、その他雇用）を、また労働需要を表すものとして、調査時点の都道府県別の有効求人倍率と年ダミーを用いる。雇用施策の変数としては若年人口にしめる延べ利用者数として基準化したジョブカフェ利用率を入れる。

4. 2 推定結果

4. 2. 1 セレクション式（非正規・無業経験者）の推定結果

最初に、誰が非正規や無業に陥りやすいのか、というセレクション式の推定結果である、(2) 式のまずは全体についての推定結果についてみる。図表 10、図表 11 の下側、非正規・無業経験関数の部分の解釈である。

図表 10 女性の推定結果

	女性サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数> 女性								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.5184	21.39 ***						
大学・大学院	0.7878	24.63 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.3917	2.74 **	-0.1969	-2.41 *				
21-22歳	0.4863	4.87 ***	-0.0669	-1.26	1.1273	19.89 ***		
23-24歳	0.3344	5.95 ***	0.0308	0.81	0.4116	8.46 ***	0.7102	14.61 ***
27-28歳	-0.2503	-5.53 ***	0.0109	0.30	-0.2442	-4.37 ***	-0.3947	-7.14 ***
29-30歳	-0.3384	-6.02 ***	0.0350	0.91	-0.4025	-6.84 ***	-0.5479	-9.11 ***
31-32歳	-0.4193	-6.55 ***	0.0143	0.35	-0.4939	-8.12 ***	-0.7744	-10.99 ***
33-34歳	-0.4419	-5.93 ***	-0.0267	-0.60	-0.5108	-8.40 ***	-1.0683	-11.70 ***
ジョブカフェ利用率	0.0028	0.55	0.0067	1.75 †	-0.0135	-1.67 †	-0.0028	-0.30
有効求人倍率	0.1020	2.95 **	0.0879	3.05 **	-0.0139	-0.26	-0.0004	-0.01
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アル	0.2136	9.03 ***	0.1947	7.15 ***	0.1191	3.57 ***	0.0984	2.49 *
派遣社員	0.3490	8.29 ***	0.3343	6.30 ***	0.3225	6.00 ***	0.0635	0.98
その他	0.1736	3.55 ***	0.2502	4.54 ***	0.1059	1.46	0.0444	0.67
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0990	-3.17 **	-0.0701	-2.64 **	-0.0971	-2.01 *	0.0162	0.25
2004年	-0.0655	-1.69 †	-0.1334	-4.44 ***	0.0937	1.78 †	0.1161	1.72 †
2005年	-0.1281	-3.03 **	-0.1723	-5.20 ***	0.0250	0.42	0.1243	1.70 †
2006年	-0.1028	-2.31 *	-0.1832	-5.67 ***	0.0286	0.48	0.1790	2.46 *
2007年	-0.1389	-2.81 **	-0.2256	-6.24 ***	0.0974	1.49	0.0690	0.85
定数項	-1.3956	-4.87 ***	-0.2355	-1.77 †	-1.9430	-34.32 ***	-1.5892	-24.88 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.2489	-27.46 ***						
大学・大学院	-0.1866	-15.33 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7685	28.61 ***	0.7233	24.84 ***				
21-22歳	0.4171	22.73 ***	0.3480	14.82 ***	0.5625	16.69 ***		
23-24歳	0.1647	10.43 ***	0.0990	4.35 ***	0.1634	6.04 ***	0.4526	11.65 ***
27-28歳	-0.0764	-5.09 ***	-0.0791	-3.56 ***	-0.0369	-1.42	-0.1338	-4.12 ***
29-30歳	-0.1339	-8.73 ***	-0.1259	-5.61 ***	-0.1014	-3.89 ***	-0.1943	-5.83 ***
31-32歳	-0.1625	-10.10 ***	-0.1324	-5.80 ***	-0.1058	-3.83 ***	-0.3203	-9.03 ***
33-34歳	-0.2205	-13.40 ***	-0.1389	-6.29 ***	-0.2166	-7.24 ***	-0.4409	-11.00 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	-0.0426	-2.81 **	0.0627	4.51 ***	-0.1490	-9.44 ***	-0.1772	-7.66 ***
離死別	0.4028	15.87 ***	0.3825	11.13 ***	0.2934	5.80 ***	0.1140	1.08
卒業時の有効求人倍率	-0.0361	-3.10 **	-0.0575	-4.25 ***	-0.0584	-2.60 **	-0.1727	-4.30 ***
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0434	3.42 **	0.0447	2.60 **	0.0370	1.66 †	0.0551	1.58
2004年	0.0880	6.91 ***	0.0938	5.39 ***	0.0729	3.26 **	0.0771	2.22 *
2005年	0.1016	7.85 ***	0.1002	5.66 ***	0.0864	3.76 ***	0.1034	2.96 **
2006年	0.1254	9.59 ***	0.1372	7.68 ***	0.0937	3.96 ***	0.1105	3.20 **
2007年	0.1551	10.27 ***	0.1600	7.69 ***	0.1236	4.50 ***	0.1569	4.10 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0848	-4.31 ***	-0.0701	-3.16 **	-0.0869	-2.43 *	-0.1516	-2.46 *
東北	-0.0932	-5.54 ***	-0.0512	-2.54 *	-0.0708	-2.25 *	-0.0624	-1.28
南関東	-0.0907	-4.97 ***	-0.0061	-0.28	-0.1313	-4.09 ***	-0.1143	-2.32 *
北関東・長野	0.0077	0.56	0.0235	1.29	0.0299	1.30	-0.1676	-5.06 ***
北陸	-0.1310	-6.47 ***	-0.0417	-1.61	-0.1457	-4.10 ***	-0.1228	-2.27 *
東海	-0.0827	-4.79 ***	-0.0220	-1.02	-0.0720	-2.37 *	-0.2047	-4.65 ***
近畿	-0.0057	-0.39	-0.0022	-0.12	0.0220	0.89	-0.0653	-1.81 †
中国	-0.0292	-1.54	-0.0130	-0.56	-0.0180	-0.55	-0.0832	-1.73 †
四国	-0.0872	-4.02 ***	0.0089	0.35	-0.1811	-4.70 ***	-0.1646	-3.11 **
定数項	-0.1635	-7.95 ***	-0.2360	-9.87 ***	-0.3526	-11.05 ***	-0.0321	-0.65
ρ	-0.3788	†	-0.9237	***	0.8391	***	0.9651	
対数尤度	-81004.1		56624		36904		17143	
サンプル	110671		24640		11669		5677	
非打ち切りサンプル	41986		-42201.7		-25775.4		-12534	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

図表 11 男性の推定結果

	男性サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.2418	7.81 ***						
大学・大学院	0.6350	23.47 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.5846	14.62 ***	0.7665	16.55 ***				
21-22歳	0.2995	8.66 ***	0.3679	8.45 ***	0.7770	9.82 ***		
23-24歳	0.2322	7.87 ***	0.2361	5.35 ***	0.1821	2.44 *	0.3994	8.11 ***
27-28歳	-0.3270	-9.73 ***	-0.1178	-2.37 *	-0.2878	-3.31 **	-0.5516	-10.60 ***
29-30歳	-0.5237	-13.94 ***	-0.2765	-5.18 ***	-0.4632	-4.86 ***	-0.8193	-13.36 ***
31-32歳	-0.6116	-14.41 ***	-0.3272	-5.83 ***	-0.6778	-6.14 ***	-1.0051	-13.17 ***
33-34歳	-0.7793	-16.65 ***	-0.4794	-7.95 ***	-0.6857	-5.92 ***	-1.3009	-14.70 ***
ジョブカフェ利用率	0.0072	1.44	-0.0015	-0.23	0.0157	1.27	0.0168	1.76 †
有効求人倍率	0.0482	1.38	-0.0050	-0.11	0.1138	1.23	0.0084	0.13
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2586	12.33 ***	0.3902	14.88 ***	0.2199	4.15 ***	-0.0115	-0.27
派遣社員	0.3295	7.65 ***	0.4620	8.68 ***	0.1921	1.98 *	0.1681	1.89 †
その他	0.3444	7.52 ***	0.5207	8.77 ***	0.0748	0.61	0.1950	2.50 *
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0341	-1.08	-0.0205	-0.51	-0.1509	-1.79 †	0.0345	0.57
2004年	-0.0256	-0.69	0.0430	0.92	-0.1295	-1.32	-0.0339	-0.49
2005年	-0.0287	-0.70	0.0202	0.39	-0.1006	-0.94	0.0106	0.14
2006年	0.0032	0.08	0.0639	1.25	-0.1491	-1.36	0.0586	0.77
2007年	0.0089	0.20	0.0581	1.04	-0.0195	-0.17	0.0114	0.14
定数項	-1.8093	-41.92 ***	-2.0324	-37.34 ***	-1.7291	-17.15 ***	-0.9746	-11.09 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.1747	-12.07 ***						
大学・大学院	-0.0858	-7.21 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7624	30.57 ***	0.8466	31.35 ***				
21-22歳	0.3600	18.39 ***	0.4010	17.44 ***	0.6811	12.62 ***		
23-24歳	0.2090	12.27 ***	0.1749	7.71 ***	0.2234	5.12 ***	0.4629	13.62 ***
27-28歳	-0.2436	-14.74 ***	-0.1215	-5.30 ***	-0.2297	-5.12 ***	-0.4156	-14.65 ***
29-30歳	-0.3580	-20.78 ***	-0.1954	-8.12 ***	-0.3633	-7.78 ***	-0.5757	-19.37 ***
31-32歳	-0.4698	-25.37 ***	-0.2829	-11.08 ***	-0.4302	-8.32 ***	-0.7382	-22.51 ***
33-34歳	-0.4973	-25.86 ***	-0.3136	-12.44 ***	-0.4516	-7.76 ***	-0.7415	-19.80 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	0.7019	57.64 ***	0.7006	45.22 ***	0.6304	18.31 ***	0.6884	27.38 ***
離死別	0.3534	7.46 ***	0.4012	7.91 ***	-0.0733	-0.40	-0.0488	-0.23
卒業時の有効求人倍率	-0.0352	-2.33 *	-0.0891	-4.90 ***	-0.0913	-1.94 †	-0.1810	-4.37 ***
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0651	4.23 ***	0.0724	3.73 ***	0.0388	0.90	0.0578	1.82 †
2004年	0.1284	8.29 ***	0.1374	7.01 ***	0.1460	3.39 **	0.0770	2.42 *
2005年	0.1921	12.30 ***	0.1906	9.64 ***	0.1699	3.90 ***	0.1765	5.48 ***
2006年	0.2047	13.02 ***	0.1926	9.61 ***	0.1812	4.08 ***	0.2061	6.52 ***
2007年	0.2389	13.31 ***	0.2350	10.36 ***	0.2116	4.20 ***	0.2277	6.24 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0309	-1.33	-0.0235	-0.83	-0.0313	-0.52	-0.0387	-0.73
東北	-0.2193	-11.06 ***	-0.2147	-9.09 ***	-0.1795	-3.07 **	-0.1145	-2.49 *
南関東	-0.2653	-12.23 ***	-0.2320	-8.53 ***	-0.2722	-4.51 ***	-0.1642	-3.58 ***
北関東・長野・山梨	-0.0815	-5.19 ***	0.0009	0.04	-0.0349	-0.84	-0.2016	-6.44 ***
北陸	-0.3550	-14.85 ***	-0.3130	-10.57 ***	-0.3622	-5.46 ***	-0.2857	-5.51 ***
東海	-0.3143	-15.30 ***	-0.2576	-9.95 ***	-0.2347	-4.01 ***	-0.3429	-8.06 ***
近畿	-0.0836	-4.85 ***	-0.0499	-2.29 *	-0.0338	-0.69	-0.1579	-4.55 ***
中国	-0.2814	-12.27 ***	-0.2499	-8.74 ***	-0.2455	-3.76 ***	-0.2381	-4.96 ***
四国	-0.2173	-8.45 ***	-0.1810	-5.74 ***	-0.1903	-2.54 *	-0.2186	-3.98 ***
定数項	-1.0823	-48.37 ***	-1.1619	-42.10 ***	-1.2164	-20.22 ***	-0.8997	-19.39 ***
ρ	0.5839	***	0.6788	***	0.6392	***	0.5729	***
対数尤度	-56551.2		-34622.81		-7139.981		-14333.1	
サンプル	106907		61837		15139		29931	
非打ち切りサンプル	22275		14646		2546		5083	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

図表 10、図表 11 の左側は、男女別だが学歴全体での推計である。学歴が低い方が、あるいは、若年層ほど非正規として労働市場に参入しやすいことが先行研究で指摘されているが、

本分析では、同様に年齢が上がると不安定雇用にとどまる確率が下がるという年齢の負の効果が認められた。ただし男女では大きい差があり、男性に比べると年齢が上がっても、女性は非正規雇用や無業にとどまりやすい。なお未婚者に限っても男性とは大きい差が見られる（付図表5-11）。また学歴は、高卒がもっとも非正規・無業を経験しやすく、次いで大学・大学院卒であり、短大・専門学校卒がもっとも経験確率が低い。また男女とも、自身の都合で時間の自由度を求めて非正規や無業を選ぶ者もいると考えて、配偶関係を入れた。女性の未婚は有配偶に比べて正規雇用である確率が高く、有配偶者の非正規・無業状態は選択の側面も含まれるとみられる。しかし離死別女性は、有配偶以上に非正規・無業に有意に陥りやすいことも示された。生計維持の必要性を考えれば、望んでいないのに非正規や無業に陥る可能性が高いということであろう。男性は逆に有配偶、離婚、未婚の順で、非正規・無業である確率は低い。

地域を見ると、女性は北陸、東海、南関東、東北で、男性は、北陸、東海、中国、南関東で、正規職についている確率がやや高い。

卒業時の有効求人倍率は、これが高いほど、非正規や無業の経験確率は有意に低いものであった。女性は全体、およびすべての学歴層で1%水準で有意であり、男性は、高卒と大卒が0.1%水準で有意である。大卒男女で係数が大きく、大学を卒業する時点での雇用環境の悪さは、大卒者で非正規・無業経験を特に引き上げる。

おおいに懸念される点は、景気の回復傾向、若年者雇用対策の実施にもかかわらず、非正規・無業経験確率は、学歴、年齢、配偶状態、地域、卒業時の有効求人倍率を勘案してもなお、年ダミーにあらわされる数値が有意に正からわかるように、年々非正規や無業に陥る確率が高まっているということである。この傾向は、図表10、図表11の右に示したどの学歴をとりあげてもかわらない。すなわち高卒以下層でも、短大・高専卒層でも、大学・大学院卒層でも、年々若年男女の非正規・無業の経験確率が高まっている。若年非正規雇用の拡大は、労働需給や地域性では説明できない時系列的な上昇トレンドを伴ったものであることが示されたと言える。

4. 2. 2 正規職への移行確率：34歳以下男女全体の推定

続いて、先に示した(1)式による正規職への移行確率に関する男女別の推定結果についてみる。(2)式によるセレクションを考慮したうえでの、各変数の正規職への移行確率に与える影響は以下のとおりである。図表10(女性)、図表11(男性)の最左欄上段の推計結果である。

- ① 男女とも高卒に対して学歴が高い方が正規職に移行しやすい。特に女性は、学歴の効果は大きい。
- ② 年齢の効果を見ると、男女ともに年齢が若いと正規職に移行しやすく、年齢が上がると移行しにくくなる。男性の方が年齢の効果はより大きい傾斜が見られるが、これは、女性は婚姻によって非正規就業や無業を選択する者も含まれるからだろう。付図表5-11、付図表5-12(右2欄)は未婚女性に限ったが、すると年齢上昇とともに正規雇用への移行が難しくなるという年齢の負の効果は男性同様に大きいものとなる。
- ③ 現在の有効求人倍率の高さは、女性全体と女性高卒の正規雇用への移行に有意に正の影響がある¹⁰。この効果は変数や対象期間をかえても安定している(付属図表参照)。一方、男性は有意ではない正か0に近いケースがほとんどであり、明確な影響は見られない。

¹⁰有効求人倍率は「一般職業紹介状況」(厚生労働省)のものをサンプルの調査時の月ごとにあてはめている。

- ④ 県別若年人口に占めるジョブカフェ延べ利用率の割合を説明変数に入れると、明確な影響は見られない。この点についてはジョブカフェができた2004年以降に期間を限定した結果について、4. 2. 4で検討する。
- ⑤ 前職で雇用経験があると、無業等であった場合に比べて、正規職に移行しやすい。また女性は派遣が、男性はその他雇用や派遣が正規職への移行確率が高い職である。
- ⑥ 正社員への移行について、年ダミーの効果をみると、男性には一定の傾向はない。ところが、女性については最近になるほど、むしろ移行が難しくなっている可能性がある。

4. 2. 3 正規職への移行：34歳以下の男女の学歴別推定

- ① 年齢効果を学歴別に見ると、男性はどの学歴についても、女性は、高卒以外については、卒業年後間もない方が正社員職に就きやすい。高卒については、明確な傾向はなく、ただし年ダミーの効果からは、最近ほど正規に移行できていないということが明らかである。ただ高卒も未婚者に限定すると（付図表5-15）、やはり卒業後間もない方が正社員への移行確率が高い。
- ② 有効求人倍率については、女性の高卒以下は、変数や期間をかえても安定的に有意に正である。男性や他の学歴では係数は正かほとんど0であり有意ではない。女性高卒の正規雇用への移行は、有効求人が高いほど促進されるとみられる。
- ③ 前職の影響は、派遣とパート・アルバイトを比べると女性で短大卒以下の場合は派遣の方がやや移行確率が高い。短大卒以下の女性では、パート・アルバイトよりは派遣の経験が労働市場で評価される人的資本蓄積をもたらすと見られる。一方、男性の高卒層で、正社員への移行確率をもっとも高いのは、その他雇用（契約社員などとみられる）である。男女とも高卒層については、パート・アルバイトにとどまるよりは、派遣にあるいはその他雇用に転換することが、正規雇用への転換のステップとなっている。
- ④ 4. 2. 1のとおり、明らかに若年層の非正規経験確率が年々上昇しているが、いったん非正規に雇用された場合に、正規へと転換は容易になっているのだろうか。この点について、正社員参入への年ダミーの効果をみる。すでに述べたように2002年をベースにすると、高卒女性の正社員転換は明らかに難しくなっている。他の学歴は何とも言いえないが、少なくとも容易にはなっていない。例外は大卒女性で、最近ほど正規職への移行が容易になっている可能性はある。
- ⑤ ジョブカフェは有効かどうかについて、学歴別推計を見ると、男女ともに有意水準5%以上でみると有意な結果は見られなかった。この点は、次節でさらに検討する。

4. 2. 4 2004-2007年に限定した結果

ジョブカフェのデータは、ジョブカフェの設立年が2004年であるため、3年度しかデータを得られていない。このため、2002年、2003年については0の数字をあてはめて推計を行っている。このことが、正社員への移行に対するジョブカフェの効果の推計をゆがめている可能性もあると考え、設置と利用がはじまる2004年度以降に限定した推計を行ったものが付図表5-12以下である。なお3年に限定した場合も、ジョブカフェが設立されていない月については0としてある。

すると女性全体については、ジョブカフェも有効求人倍率も有意に正となる（付図表5-12左2欄）。男性全体についても同様にジョブカフェ、有効求人倍率の係数が高くなり有意水準が上昇した（付図表5-13）。学歴別に見ると、男性については、全期間を対象とす

ると学歴別に見るとほとんど有意ではなかったのが、ジョブカフェが設立されたのちの3年に期間を限定すると、すべての学歴について係数が有意に正となった（付図表5-16）。また女性高卒については、ジョブカフェ利用率と有効求人倍率、両方が有意に正となった。ただし女性の未婚に限定するとほぼ効果は0でわずかに負（付図表5-15）である。

高卒女性については、この2004年4月以降の期間に限定すると、若すぎる場合には正社員に移行しにくく、25-26歳がもっとも移行しやすくなるという新しい特徴も見られた。

県別若年人口に占めるジョブカフェの利用率の数字を説明変数として用いたのは、実際の個人の利用データがなかったからである。ただし実際の利用の場合には、やる気がある個人がジョブカフェに訪れる結果、仕事に結びつきやすいといった観察できない個人差という内生性の問題が起こるが、県の若年利用率はこれを回避する操作変数として見ることもできる。地域差が大きいことから、居住地域によるジョブカフェの取り組み密度と見ることもできるだろう。

このようにジョブカフェのあった3年間に限定すると利用数が正規職への移行をすすめるという有意なケースが増えた。なおジョブカフェだけ入れても有意ではなく、現在の有効求人倍率を合わせて入れた場合に有意に正のケースが多かった。そこで次のような解釈が可能だろう。すなわち地域の有効求人倍率の高低に示される労働需給を考慮した上では、ジョブカフェ事業の利用率の高さに表れる地元の積極的な取り組みがあると、若年層の正社員への移行はすすむ。2004年から2006年にかけて有効求人は増加基調にあったから、この雇用情勢をベースとして、雇用対策、産業振興、教育が連携し、ジョブカフェをセンターとして、地元が強く若者に働きかけた地域においては、若年の正規職への移行は進んだものと考えられる。ただしどの推計でも安定的に有意に正と出てきたわけではないから、一定の留保も必要である。利用が高いと言っても、若年人口に占める利用者割合は1000人中8人程度、低い場合は、1000人中0.5人程度（たとえば東京都）といった差であり、若年の多くが利用できているとはいいがたいのも事実であり、係数は弱い効果しかないとしても驚くにはあたらない。政策ごとにその効果を正しく分析できるようなデータの収集が必要である。

もちろんジョブカフェ事業には課題もある。経済産業省（2006、2007b）の利用者調査によれば、若年層は、カウンセリングは満足しているが、就職につながる効果や満足は低いと示されている¹¹。また利用企業側の調査によれば、新人若年研修への評価は高いが求人紹介機能などそれ以外の企業からの評価は低めとされている。ただし同じ17年度報告書によれば採用者の1年後の定着率は、ジョブカフェを通じた紹介者がやや高く、より良いマッチが実現されている可能性も示唆されている。また経済産業省（2007b）によるジョブカフェ運営者に対する調査からは、3年の事業実施により就業支援のノウハウや専門人材の育成、学校との連携がすすんだとの評価がなされている。一方で、ハローワーク、産業界、教育界との連携が必要であるが、産業界との連携に課題があり、プログラムとしては、カウンセリングは良いが、入社後のフォローや職場体験、スキルトレーニングの拡充に課題があると指摘されている。

4. 2. 5 女性無配偶に限定した結果

有配偶女性については、家族を形成し、子どもの出産や幼い子どものケアといった家庭の事情で自ら無業や非正規を選択する者も少なくない。そこで女性未婚者に限定した推計が付

¹¹ もっとも役だったとして51%がカウンセリングを、24%が情報提供を挙げたのに対して、役立たなかったものとして30%が職場体験を、22%が職業訓練を、16%が職業紹介を挙げている。ただし今後おおいに利用したいが57%と比較的満足は高いものと見られる。

図表 5-11、5-12、5-15 である。この場合、年齢の効果や学歴の効果が男性により近づく傾向が見られた。また既に述べたようにジョブカフェの効果は有効ではなかった。

離死別女性については、図表 10 の計量分析が示すように、未婚者や有配偶者に比べても、もっとも非正規雇用や無業を経験しやすい。付図表 4-2 のとおり、33-34 歳層を取り上げると、未婚女性の 75% が親同居であるのに対して、付図表 4-3 のとおり、離死別女性の 66% が世帯主であり、生計維持の必要がある。特に高卒層は 7 割が世帯主として、自身の親と独立に生計を営んでいる。しかしながら 33-34 歳の無配偶者の年収は、付図表 4-1 のとおり、大卒女性平均は 351 万円だが、高卒女性平均は 173 万円にすぎない。離死別高卒女性の生計はきわめて苦しいに違いない。しかも 33-34 歳層を見ると、高卒女性の婚姻経験者の 10% が離婚を経験しており、離婚リスクはかなり高いものと考えて良いだろう。女性の雇用安定の課題は、もっと大きい関心を持って取り上げられるべき問題である。

5. 非正規経験が賃金に与える影響

次に、正社員に参入できたとして、非正社員での経験が長くなり、正社員に参入した年齢が高くなると、賃金にペナルティが課されるということがあろうか。

最小自乗法により以下の賃金関数を推計した。

$$\ln w_i = \alpha X_i + \beta_1 * \text{就業形態ダミー} + \beta_2 * \text{非正規から正社員参入ダミー} + \beta_3 * \text{非正規から正社員参入ダミー} * \text{年齢} + u_i$$

説明変数 X として、年齢、年齢自乗項、勤続、勤続自乗項、企業規模ダミー、年ダミー、月ダミー¹²を入れた推計と、職種ダミー、産業ダミーも加えた推計を行った。被説明変数は、年収を調査週の労働時間を 52 倍し年労働時間換算し割ることで求めた¹³。

図表 12 が職種ダミー、産業ダミーまで入れた結果の一部である。男性の正社員間の転職は賃金を引き上げているが、女性は有意ではなく、また男女ともに、パート・アルバイトから正社員への転職は、年齢が上昇するほど、賃金上昇が小さくなっている。その効果を計算したものが、図表 13 である。図表 13 は、正社員に転職した者の賃金が、自営業や家族従業等に比べてどれだけ高いかを示したものである。図表 12 より、正社員ダミーの係数は、0.123 (男性)、0.163 (女性) と正であり、ベースである自営業に比べて、他の変数を考慮したあとに、正社員の賃金率は、男性は 10% 強、女性は 16% 程度高い。一方、アルバイトは -0.117 (男性)、-0.027 (女性) と自営業に比べて賃金率が男性は 1 割、女性は 3% 程度有意に低い。図表 12 の係数を用いて、23 歳でパート・アルバイトから正社員に転職した者の賃金を計算すると、図表 13 のとおり自営業に対して、0.0685 (男性)、0.118 (女性) のプラスと推計された。つまり正規職転職者はパート・アルバイトよりは賃金が高いものの、パート・アルバイト経験がない者よりは低いものとなっている。32 歳の転職者に至っては、パート・アルバイトよりは賃金が高いものの、自営業とはほとんど賃金差が見られない。一方、前職が派遣・契約・嘱託・その他雇用からの正社員への転職については、有意に賃金下がるという結果はでていない。これらとは別に、転職者は勤続が低いことから賃金が下がる効果が加わる。

第 5 節で見たように、正社員への転職は、年齢が上がるほど難しくなる。しかし転職ができた場合は、パート・アルバイトよりは、賃金率は上昇し、雇用も安定するだろう。しかし

¹²労働時間が月末の 1 週間であるため、国民の祝日が入る月、たとえば 4 月は労働時間が短くなるという季節性があることが知られているため月ダミーを入れた。

¹³年収および労働時間が同じ勤務先である者に限定するために、転職者を含め、勤続 1 年以上の者に限った。産業分類が 2003 年から変更されているために、産業ダミーを入れた推計は、2003-2006 年と 1 年少ない推計とした。

転職年齢が遅くなるほど、上昇度合いは小さいものに留まってしまう。

図表 12 賃金関数の推計（非正規から正社員への転職の効果）

	男性34歳以下				女性34歳以下											
	①		②		①		②									
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値								
短大卒	0.0221	***	5.24	0.0106	**	2.23	0.1242	***	30.10	0.0645	***	13.65				
大卒	0.1237	***	32.67	0.0941	***	20.53	0.2290	***	41.39	0.1711	***	27.24				
年齢	0.0111	*	1.84	0.0068		1.02	0.0286	***	3.85	0.0195	***	2.41				
年齢自乗	0.0002	**	2.29	0.0003	***	2.64	-0.0002		-1.70	-0.0001		-0.64				
正社員	0.1294	***	18.44	0.1231	***	15.77	0.1886	***	20.77	0.1633	***	16.34				
パート	-0.1718	***	-11.77	-0.1493	***	-9.41	-0.0915	***	-9.22	-0.0700	***	-6.46				
アルバイト	-0.1603	***	-15.80	-0.1169	***	-10.44	-0.0641	***	-5.58	-0.0268	***	-2.13				
派遣社員	-0.0077		-0.47	0.0043		0.25	0.0584	***	3.96	0.0699	***	4.20				
契約・嘱託社員	-0.0313	***	-2.70	-0.0257	**	-2.06	-0.0073		-0.63	-0.0139		-1.10				
会社役員	0.3647	***	31.07	0.3387	***	25.23	0.4329	***	18.19	0.4260	***	15.81				
前職正社員現職正社員	0.0468	***	6.40	0.0563	***	6.97	0.0086		0.81	0.0112		0.96				
前職パートアルバイトから正社員	0.1692	*	1.90	0.1149		1.18	0.1345		1.44	0.1511		1.48				
上記×年齢	-0.0095	***	-2.81	-0.0074	**	-2.00	-0.0085	***	-2.43	-0.0085	***	-2.23				
前職派遣・契約・嘱託・その他雇用から正社員	-0.1821		-1.03	-0.1988		-1.07	-0.0812		-0.40	-0.0789		-0.38				
上記×年齢	0.0071		1.12	0.0073		1.11	0.0009		0.13	0.0017		0.23				
前職自営雇なし・家族従業から正社員	-0.0801		-1.50	-0.0618		-1.05	-0.1845	***	-1.77	-0.0782		-0.67				
勤続	0.0391	***	23.50	0.0383	***	21.00	0.0280	***	13.34	0.0298	***	13.15				
勤続自乗	-0.0014	***	-13.49	-0.0014	***	-12.42	-0.0009	***	-6.01	-0.0009	***	-5.98				
修正済み決定係数	0.3081				0.3292				0.2631				0.2928			
サンプル数	83261				66536				57854				46558			

図表 13 パート・アルバイトから正社員転職への賃金効果

	男性	女性
23歳	0.0685	0.1180
26歳	0.0464	0.0924
29歳	0.0243	0.0668
32歳	0.0022	0.0412

注) 「前職パート・アルバイトから正社員」、「上記×年齢」、「正社員ダミー」の3者の係数を加えて計算。

6. まとめと政策への示唆

本稿は、『労働力調査』の個票を用いて、企業の採用意欲が回復しつつあった2002年度～2007年度のデータを用いて、若者が初職に安定雇用になれるようになったかどうか、若いうちにいったんアルバイトに就いたり無業だったとしても、どの程度正社員に移行できるようになったか、さらにパート・アルバイト経験が長いことは賃金率にどのような影響を与えるかについて計測した。

景気回復期の若年者の就職状況を個票の特別集計から見ると、2003年度をボトムに正社員比率がわずかに上昇し、無業者比率がやや下落している。とはいえ、新卒者に対する求人が増加した2006年度時点を見ても、学卒後1年目について、大卒層で平均的に1割程度、高卒層は平均的に3割程度、「卒業無業」がいる状況が続いている。また景気回復を受けて、パート・アルバイトへの就職はやや減少したものの、逆に派遣・契約社員が伸びた。その結果、2006年度でも学卒後の初職の状況として、短大・高等専門学校卒の3割程度、大卒・大学院卒の2割程度が、学卒後はじめて就く仕事として、非正規雇用（パート・アルバイト・派遣・契約社員・嘱託社員など）に就いている。新卒採用が活発になりつつあった2006年度についても、正社員採用は、大卒新卒者の7割、高卒新卒者の4割強に留まっている。

非正規社員の仕事は、多くの場合、賃金上昇が低く、契約期間の定めがあり、安定雇用と

はいいがたい。また6節に示したように、賃金も正社員よりは学歴や勤続や年齢、職種、産業等を考慮した後も有意に低いものとなっている。不安定雇用に就いた若年層は、その後、安定雇用に移行できているのだろうか。

多変量解析の結果、学歴が高いほど、年齢が上がりすぎないほど、またパート・アルバイトに就いているよりは、女性短大卒以下の層は派遣社員に就いている方が、男性については、契約社員など「その他雇用」に就いている方が、正規職に移行しやすいことが示された。正社員の入り口が顕著に狭くなっている高卒層にとっては、早いうちにパート・アルバイトから派遣や契約社員に移動し、その上で、若いうちに正社員に移動することが安定雇用への移行の一つの道筋なのかもしれない。また男女ともに、正社員の仕事に転職できたとしても、パート・アルバイトを長く続けているほど、転職時の賃金が低下してしまうことが示された。

この分析が示した新しい結果として、景気回復にもかかわらず、非正規雇用や無業を経験する若年層が、最近年ほど上昇していることがある。2002年から2007年の月次データを用いることで、多変量解析によって、トレンドとして、若年の非正規職や無職経験が年々増加していることが示された。学卒時の有効求人倍率が低いことが、若年層の、非正規・無業プール経験を増やし、その後の有効求人倍率の高まりは、いったん非正規雇用や無業に入った女性については正社員への移行をやや容易にしている。しかしこれとは独立に、非正規経験が増加するというトレンドが、どの学歴についても、また男女双方について、年ダミーからみられた。この結果は重い発見であり、非正規雇用者と正社員との格差を縮小するような労働法制上の取り組みが一層必要になる。

日本の戦後の人的資本形成は、企業内での堅固な人材養成により担われてきた。しかし今日その対象に入れられない男女が増え、その傾向が今後も続くことが本分析から示された。高卒層、および高学歴層を含めて、非正規雇用者・無職経験層が増えている。

若年層の人材育成のためには2つの道筋が重要である。1つは、若年層の安定雇用への移行をどうすすめるかという道筋である。もう1つは、非正規雇用などの不安定雇用に就くことも常態として、これを前提に、若年層の人的資本蓄積の道筋をどう作りだしていくかである。

今回の推計では、地域が企業、学校、ハローワークなどと連携してジョブマッチの仕組み作りに取り組む試行は、若年の正規雇用への移行を助けるという結果がでた。このような仕組みを、成果の外部評価とその公表、方法の改善というサイクルの中で推進することは効果があるだろう。

次に、それでも非正規雇用にとどまる若年層の訓練の新しい仕組みをどう作るかの課題である。非正規雇用に就きながらも一定の連続性を持って技能を磨いていく方策、あるいは、外部の訓練機関での訓練システムの整備などが考えられる。政府の政策であるジョブ・カード、トライアル雇用、デュアル・システムはどの程度、どの層に有効なのだろうか。効果を測定した上で、望ましい訓練システムを形成することが急務である。ジョブカフェ利用者のアンケートからも、カウンセリングは有効だったが、提供されている職業訓練、職場体験、職業紹介は役立たなかったとする者が多い。仕事に結びつく訓練として何が有効なのか、実証分析はほとんどされていない。

今回、政策の効果を計量分析に含めるためにデータを探した。しかし若年雇用対策が日本の主要政策課題にもかかわらず、ランダムサンプリングで未利用者を含めて統計をとった上で、政策が誰に届いているかを特定できる調査はなかった。また『労働力調査』という幅広いデータに県別特性を外挿することで効果を測定するという今回の方法をとるにしても、政府で行われているとされているさまざまな事業の県別利用者数という基本データさえ公表

されておらず、担当部局に問い合わせても公表していないとの回答であった。ジョブカフェ関連はホームページを通じた事業内容の公表がもっともすすんでいたが、これについても学歴別利用者数、複数回利用者数など、より多くの基本データが公表されていれば、分析を深めることが可能だったかもしれない。若年者雇用の政策効果の分析はますます必要となっており、本稿は、こうした分析をするためのデータの必要性と公表の不足を具体的に示したという意義も大きいと考えている。

正規と非正規の分断、そして正規の採用が絞られるという新しい雇用慣行の中で、若者が自立できる仕事へどう移行するのか、それをどう支援できるのか、その実証的研究の一步となればと考える。さらに、自分だけを養うこともできない層に対して、子どもの生計費や保育について、従来以上に、社会的な配慮をしていく必要もあるだろう。

謝辞：本稿の作成過程では、金スヒョン氏（お茶の水女子大学大学院博士課程）に研究協力をいただいた。また周防浩氏、野原賢一氏、孕石真浩氏をはじめ、総務省統計研修所研究官室の皆様には誠にお世話になった。心より御礼申し上げます。なお本稿に含まれる誤りは筆者ら2人によるものである。

参考文献

- 相澤直貴・山田篤裕 (2006) 「常用・非常用雇用間の移動分析—『就業構造基本調査』に基づく5時点間比較分析—」総務省統計研修所リサーチペーパー第6号.
- Abe, M and Ohta, S. (2001) "Fluctuation in Unemployment and Industry Labor Markets", *Journal of Japanese and International Economies*, 15, pp. 437-464.
- 伊藤伸介 (2006) 「若年層の雇用状況と就業形態にかんする実証分析—『就業構造基本調査』のミクロデータをもとにして—」『統計学』Vol. 91, pp. 19-29.
- 太田聡一・照山博司 (2003) 「第5章 労働力フローデータによる就業および失業の分析」『経済分析』第168号, pp. 125-189.
- 太田聡一・玄田有史 (2008) 「労働力状態の移行に関する労働市場需給の影響」総務省統計研修所リサーチペーパー第15号.
- 黒澤昌子・玄田有史 (2001) 「学校から職場へ—「七・五・三」転職の背景」『日本労働研究雑誌』No. 490, pp. 4-18.
- 経済産業省 (2006) 『平成17年度地域産業活性化人材育成事業「ジョブカフェ事業の効果検証に関する調査」報告書』ジョブカフェ評価委員会 第9回配布資料
- 経済産業省 (2007a) 『ジョブカフェモデル事業関連調査：ジョブカフェサポートセンター実施「ジョブカフェ・センター長アンケート調査」』ジョブカフェ評価委員会 第12回配布資料
- 経済産業省 (2007b) 『平成19年度地域産業活性化人材育成事業「ジョブカフェ事業の効果検証に関する調査」』ジョブカフェ評価委員会 第13回配布資料および第15回配布資料
- 玄田有史 (2008) 「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』No. 580, pp. 61-77.
- 小杉礼子 (2004) 「若年無業者増加の実態と背景—学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』No. 535.
- 酒井正・樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No. 535, pp. 29-41.
- 佐藤博樹・小泉静子 (2007) 『不安定雇用という虚像』勁草書房.
- 周燕飛 (2008) 「若年就業者の非正規化とその背景：1994-2003年」『日本経済研究』No. 59, pp. 83-103.
- 政策評価・独立行政法人評価委員会 (2008) 『平成19年度の政策評価の重要対象分野の評価結果等について(答申)』総務省 平成20年11月26日.
- 永瀬伸子 (2008) 「女性の就業をめぐる状況：90年代後半の雇用流動化と規制改革はどう女性労働を変えているのか？」宮本みち子・船橋恵子編『雇用流動化の中の家族』ミネルバ書房, pp. 55-76.
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻2号 pp. 22-35.
- 西村幸満 (2006) 「若年の非正規就業と格差—都市規模間格差、学歴間格差、階層間格差の再検証—」『季刊社会保障研究』Vol. 42, No. 2, pp. 137-148.
- 水野朝夫 (1992) 『日本の失業行動』中央大学出版部.

付属資料

補論. 賃金関数の推計について

このデータでわかるのは、1年の年収であり、現在の労働時間である。そこで同じ事業所における年収と労働時間となるよう、勤続1年以上の者に限り時間あたり賃金率を計算することとする。

サンプル数で見ると、勤続1年以上は、20-34歳層の男性85%、女性76%である。就業形態別にみると、正社員は8割強から9割弱が残るが、パート・アルバイトについては、5割強から6割弱、派遣・契約社員については、6割前後しか残らず、データの制約上、非正規雇用も含めて、比較的安定的に仕事に就いている層の賃金推計に限られている。ちなみに20-34歳学卒女性のうち、現職の勤続が取れる者のうち初職継続者はサンプル全体の75%であるが、1年以上勤務者に限ると全体の88%となる。男性も同様に81%が90%となる。

同じ理由により、転職者についても、現職に就いて1年以上勤続をしている者に限らないと賃金率が推計できない。

勤続1年以上に限定したことによって、初職継続者（とくに正社員の初職継続者）がかなり増え、学卒男性20-34歳について、正社員から正社員、あるいはパート・アルバイトから正社員に転職した者の4割強、学卒女性20-34歳は同様に4割弱のみのデータからの推計とならざるを得ない点に留意が必要である。転職者についても、転職先に1年以上とどまっている層の推計となっている。

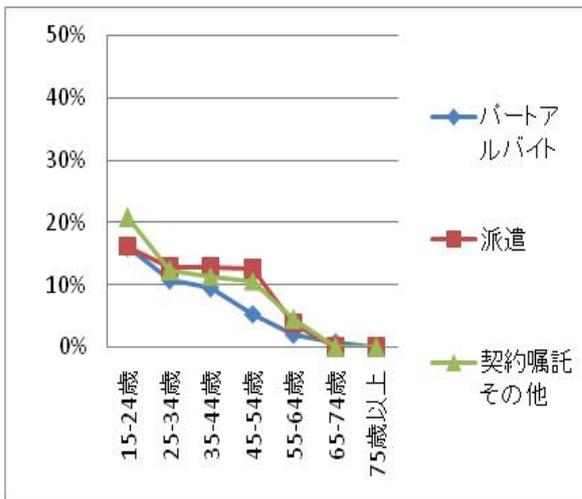
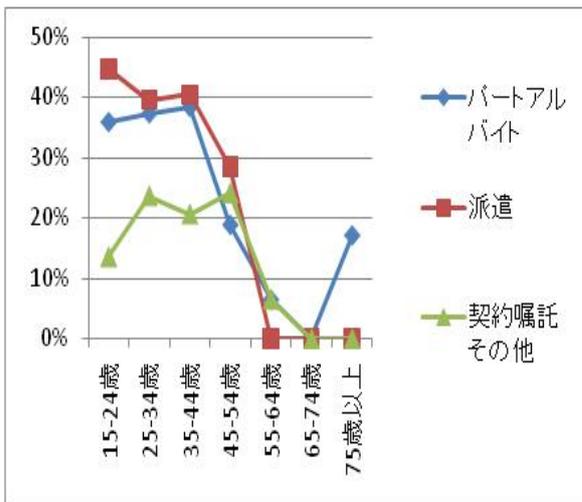
転職者の正社員への参入年齢については、現在の年齢から勤続年数を引くことで求めた。

付図表

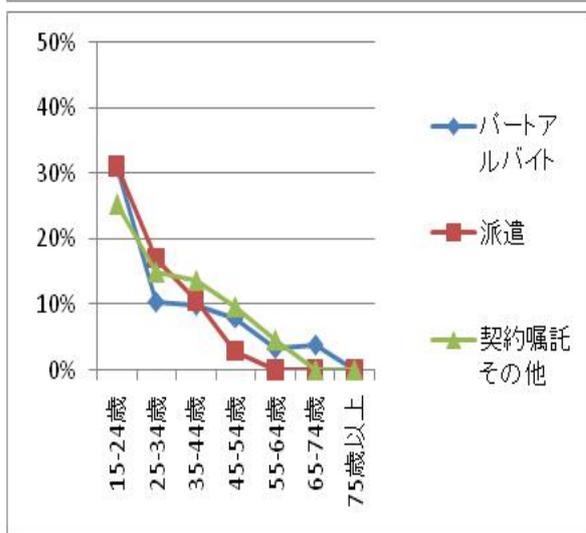
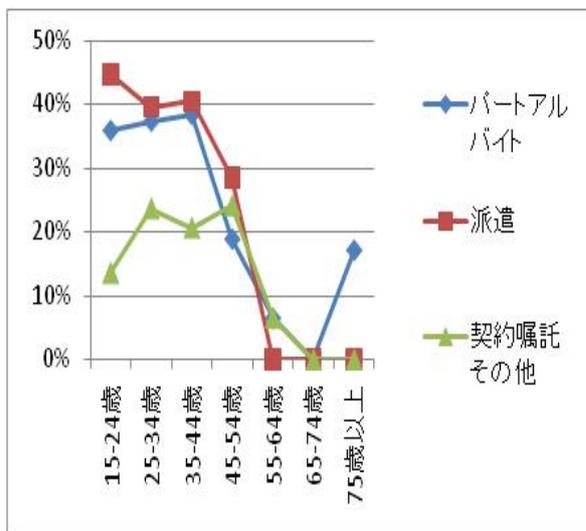
1. 男女別、学歴別に見た過去3年間非正規から正規への移動

過去3年間において前職が正社員でない転職者のうち、正規社員に移動した者の割合を前職の就業形態別、学歴別に図示したものが以下である。

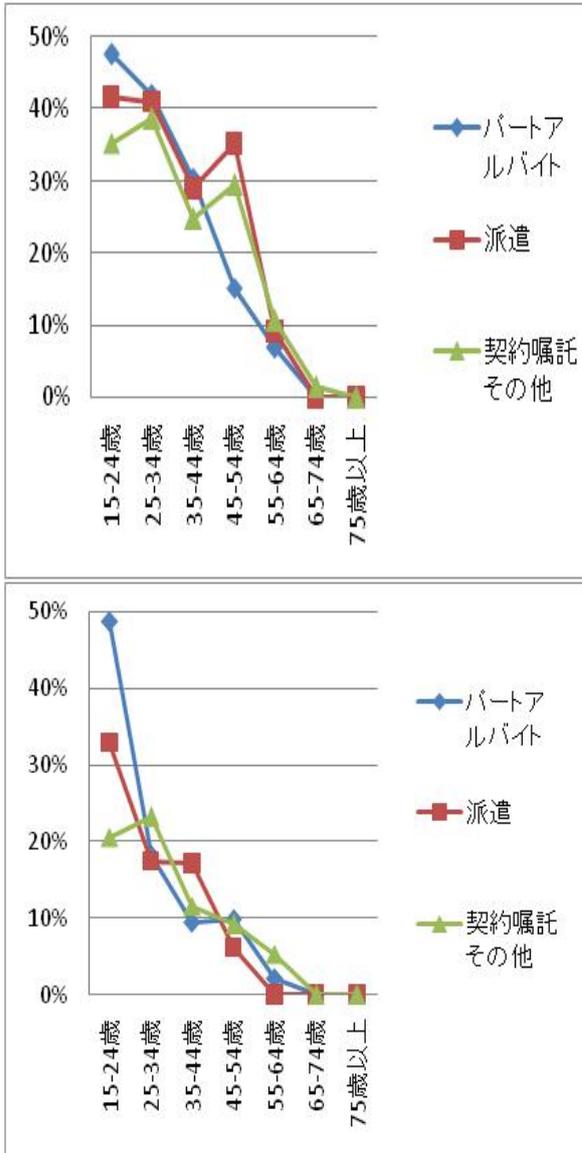
付図表1-1 高卒男女の非正規から正規への移動（上から男性、女性）



付図表 1 - 2 短大卒男女の非正規から正規への移動（上から男性、女性）



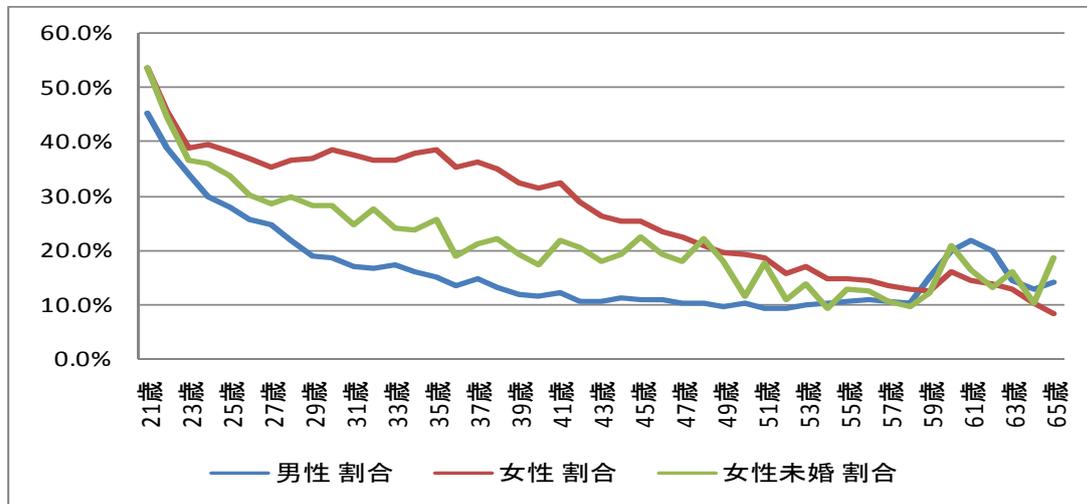
付図表 1 - 3 大卒以上男女の非正規から正規への移動（上から男性、女性）



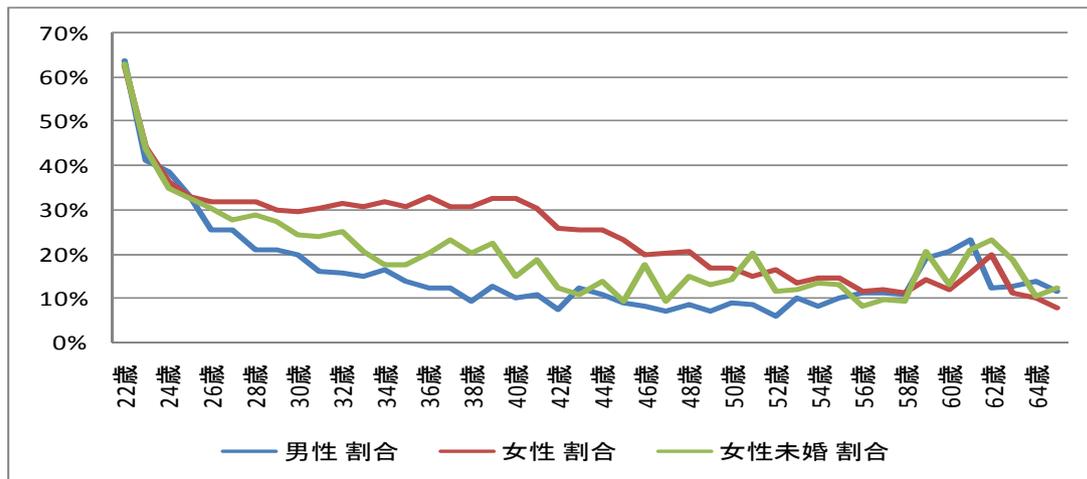
2. 男女別、学歴別にみた勤続3年以内の雇用者の割合

勤続年数3年以内の雇用者が人口に占める割合を男女別、学歴別に見たものが以下である。

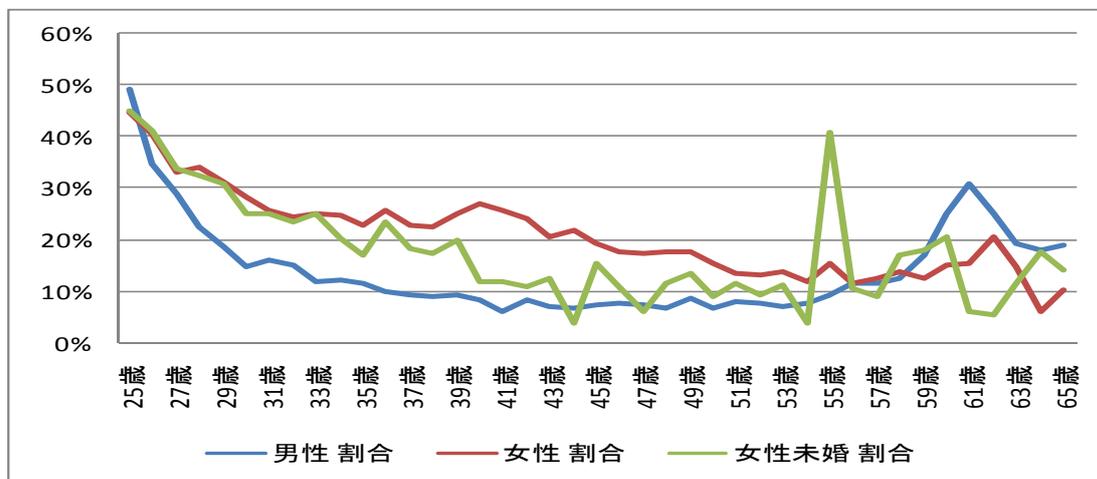
付図表2-1 高卒男女



付図表2-2 短大卒男女



付図表2-3 大卒以上男女

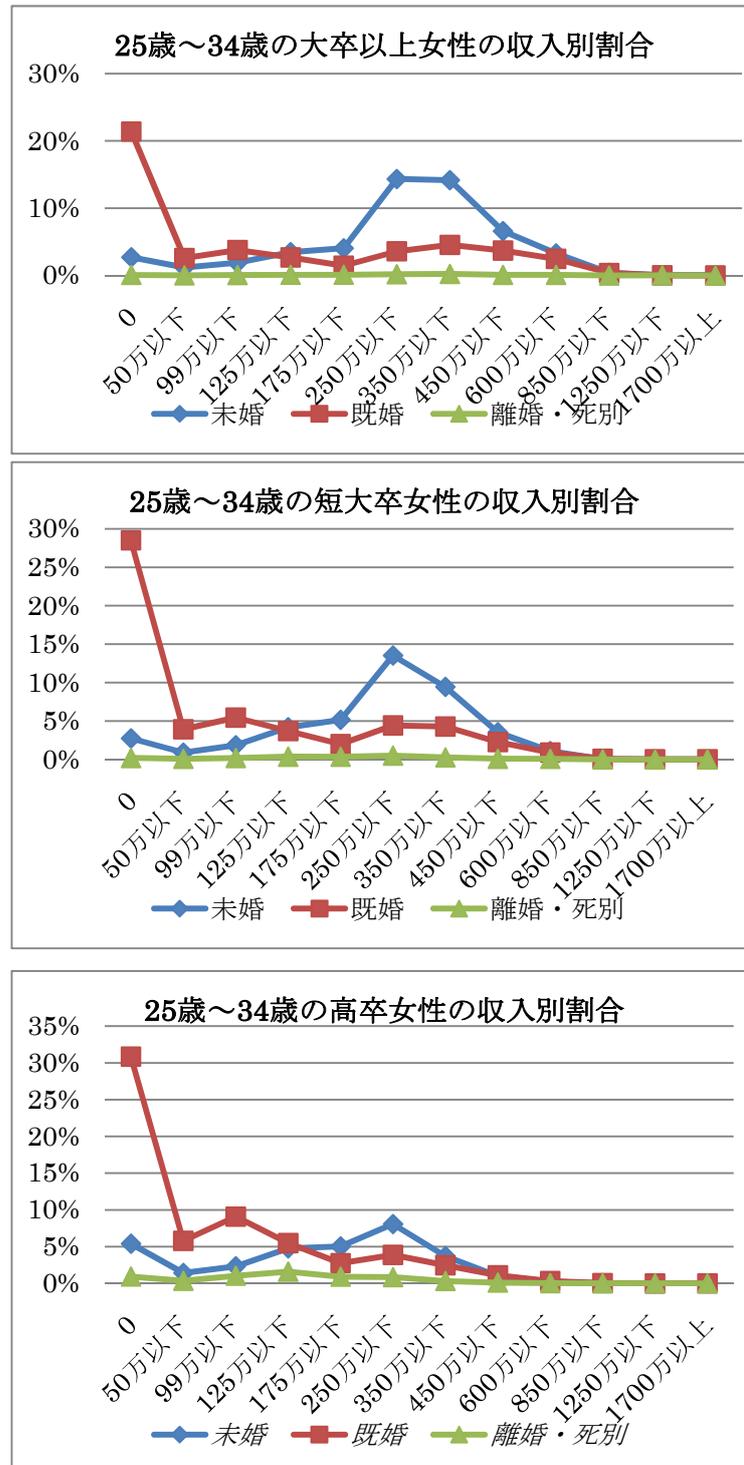


3. 若年層男女および中高年層男女の配偶関係別に見た年収分布

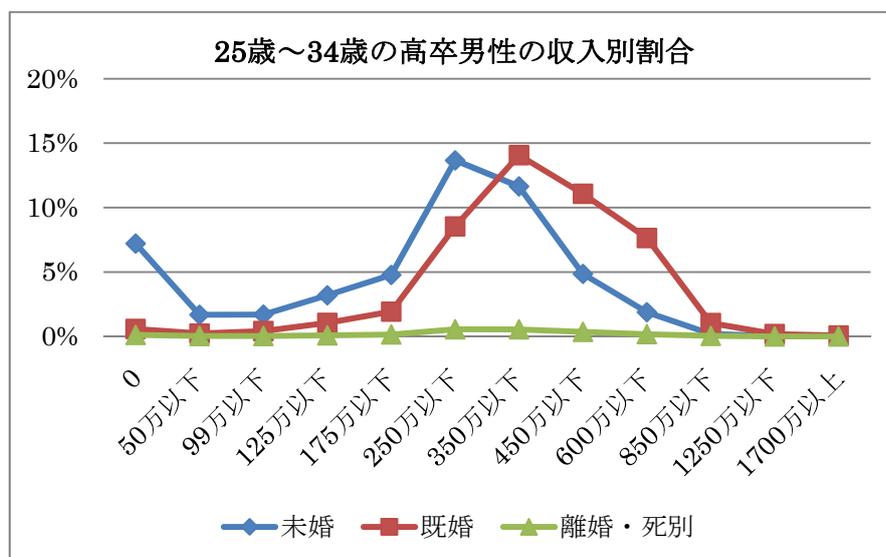
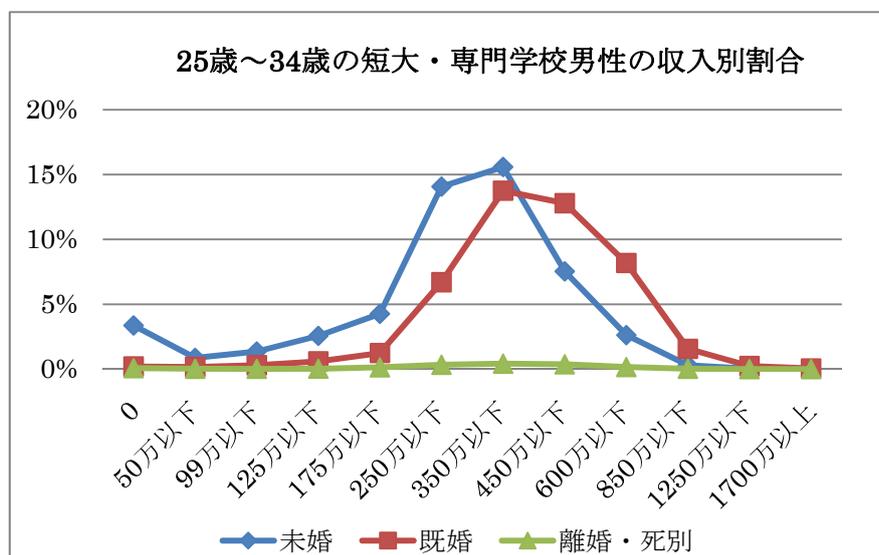
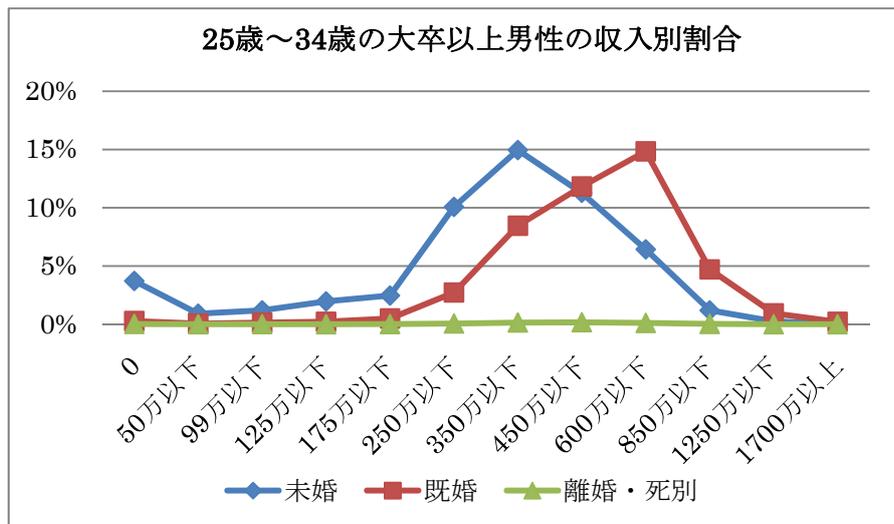
婚姻関係によらない全体を見て、収入がある者に限り、年収300万以上を得る者の割合は、25-34歳層は、男性で64%、女性は27%。35~54歳層は男性83%、女性25%である。

これをさらに詳しく、学歴別、配偶関係別に、25-34歳、35-54歳層で年収分布をみたものが以下である。

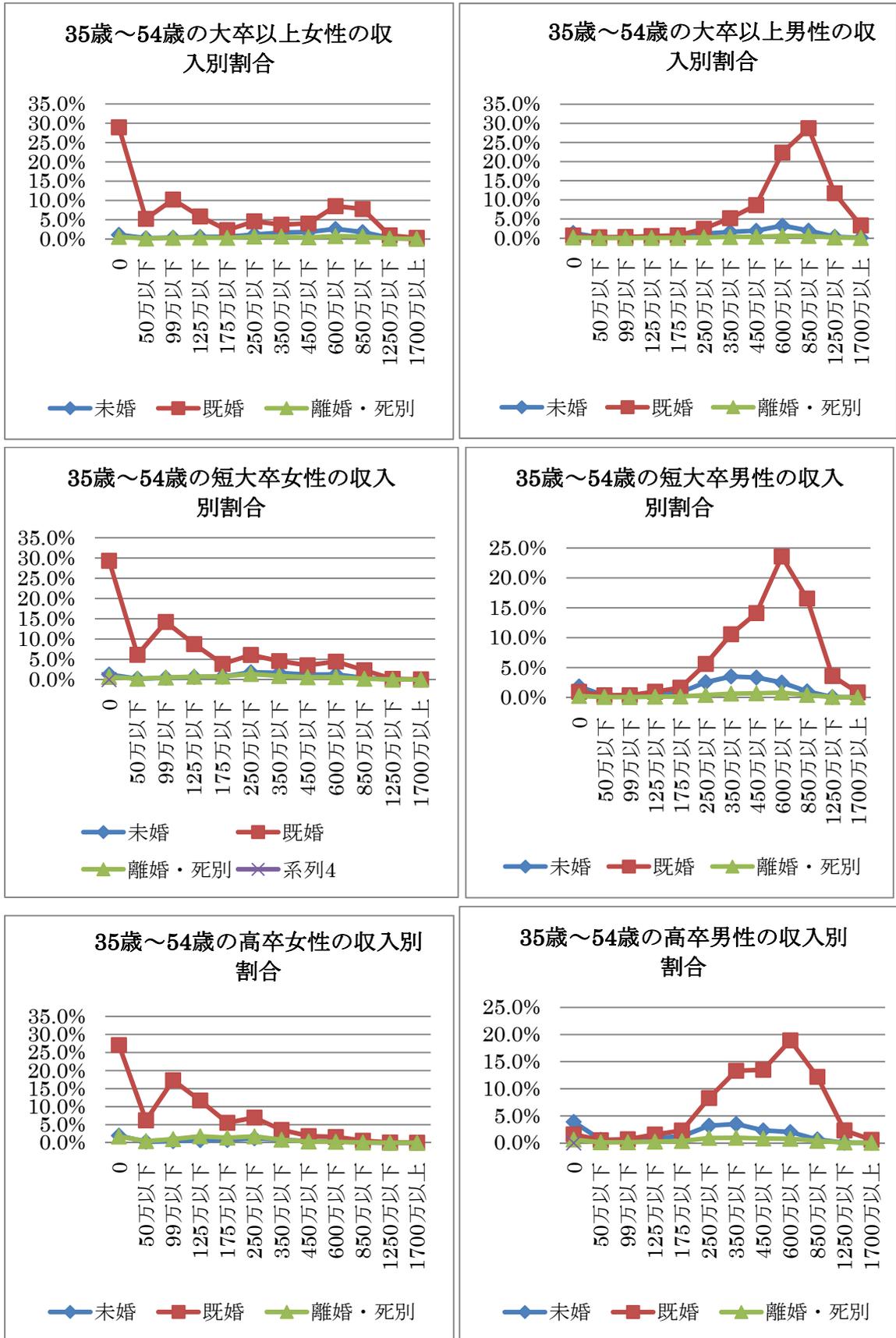
付図表3-1 25-34歳層女性の学歴別年収分布（大卒、短大卒、高卒）



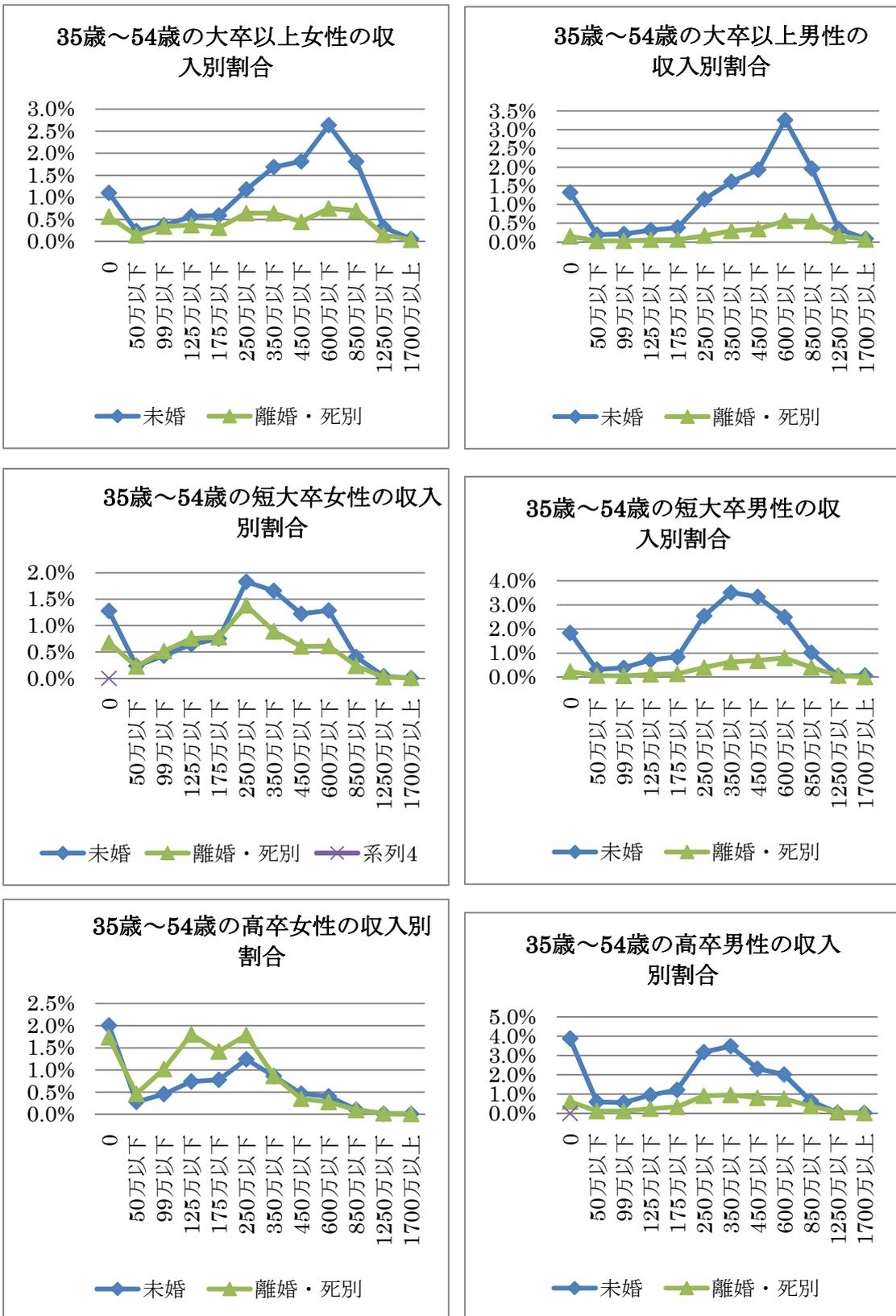
付図表 3-2 25-34 歳層男性の学歴別年収分布（大卒、短大卒、高卒）



付図表3-3 35-54歳層男女の学歴別年収分布（大卒、短大卒、高卒）



付図表3-4 35-54歳層男女の学歴別年収分布、無配偶層を再掲（大卒、短大卒、高卒）



注：付図表3-3の既婚を除いた部分を再掲

4. 33-34 歳層無配偶男女の経済状況

若年雇用の不安定化について検討したが、ここでは 33-34 歳層について記述統計を示す。33-34 歳となれば、仕事経験もかなり積まれ、また女性については結婚への移行確率も下がり、無配偶であれば少なくとも自身による経済的自立が達成されているべき年齢であるだろう。そこで無配偶（未婚・離婚）男女の経済状況（付図表 4-1）、親同居という形での親支援状況（付図表 4-2、付図表 4-3）を確認したものが以下である。

経済状況に関しては、33-34 歳層高卒無配偶女性の平均年収が 173 万円ときわめて低く、1 人で暮らすには不十分である。正社員比率も高卒無配偶女性は 51%にとどまる。また 33-34 歳層高卒無配偶男性の年収平均は、275 万円、正社員比率 74%と、無配偶女性よりは良い状況にあるが、同じ年齢層の高卒平均の 369 万円と比べるとときわめて低収入である（図表 10）。

未婚者は親同居が男性 6 割、女性 7 割強である。親同居が低収入を補っているものとみられる。しかし離婚者を見ると、親同居が高卒女性は 3 割（大卒女性は 6 割近くと高い）と高卒層は親からの援助を受けられていない（付図表 4-2、付図表 4-3）。

高卒女性離婚者は、低収入の上、親からの援助が受けられていないが、33-34 歳層について見ると、大卒が 2.5%に対して高卒女性は結婚経験者の 1 割が離婚に至っており（付図表 4-4）、高卒シングル女性の貧困が懸念される。

付図表 4-1 33-34 歳の就業状況と年収（全体平均、および無配偶者平均）

	男性33-34歳			女性33-34歳		
	高卒	短大卒	大卒	高卒	短大卒	大卒
無配偶者の比率	39.6	37.2	34.3	27.09	27.06	28.63
年収平均 (無配偶)	369	422	530	112	149	216
正社員年収平均 (無配偶)	275	340	422	173	270	351
正社員年収平均 (無配偶)	413	450	558	272	358	441
正社員比率 (無配偶)	355	394	480	269	347	436
正社員比率 (無配偶)	78%	79%	87%	38%	51%	62%
	74%	77%	83%	51%	68%	71%

付図表 4-2 33-34 歳未婚男女の続柄

	33-34歳未婚女性の続柄				33-34歳未婚男性の続柄			
	高卒	短大	大卒	計	高卒	短大	大卒	計
世帯主	19%	22%	27%	21%	25%	26%	36%	28%
子	77%	74%	72%	75%	72%	72%	62%	69%
孫	1%	2%	0%	1%	1%	1%	1%	1%
兄弟姉妹	3%	2%	1%	2%	2%	1%	0%	1%
他の親族	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	0%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

付図表 4-3 33-34 歳離婚男女の続柄

	33-34歳離婚女性の続柄				33-34歳離婚男性の続柄			
	高卒	短大	大卒	計	高卒	短大	大卒	計
世帯主	68%	63%	39%	66%	50%	53%	62%	52%
子	30%	35%	58%	32%	49%	45%	38%	47%
子の配偶者	0%	1%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
孫	0%	1%	0%	1%	0%	2%	0%	1%
兄弟姉妹	1%	1%	0%	1%	1%	0%	0%	1%
他の親族	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

付図表 4-4 学歴別に見た婚姻経験者にしめる離婚者割合

女性 33-34 歳		
高卒	短大卒	大卒
10.1%	4.2%	2.5%

注) 離婚者 / (有配偶者+離婚者)

5. 推計期間や無配偶など対象を限定した推計結果および説明変数を増減した推計結果

付図表5-1 女性（卒業時の有効求人倍率、現在の有効求人倍率入り）2002-2007

	女性サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.5167	20.43	***					
大学・大学院	0.7894	25.80	***					
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.4084	2.88	**	-0.2006	-2.36	*		
21-22歳	0.4978	5.05	***	-0.0689	-1.26		1.1317	19.71
23-24歳	0.3401	6.14	***	0.0301	0.78		0.4132	8.43
27-28歳	-0.2537	-5.65	***	0.0116	0.32		-0.2443	-4.35
29-30歳	-0.3435	-6.19	***	0.0373	0.97		-0.4023	-6.81
31-32歳	-0.4257	-6.77	***	0.0155	0.38		-0.4944	-8.08
33-34歳	-0.4497	-6.14	***	-0.0247	-0.55		-0.5102	-8.35
有効求人倍率	0.0961	2.89	**	0.0734	2.69	**	0.0106	0.21
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2150	9.16	***	0.1929	6.88	***	0.1212	3.61
派遣社員	0.3510	8.38	***	0.3315	6.07	***	0.3282	6.05
その他	0.1752	3.57	***	0.2485	4.45	***	0.1026	1.40
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0972	-3.10	**	-0.0664	-2.52	*	-0.1045	-2.16
2004年	-0.0555	-1.59		-0.1121	-4.11	***	0.0550	1.15
2005年	-0.1157	-3.16	**	-0.1451	-5.02	***	-0.0259	-0.50
2006年	-0.0916	-2.26	*	-0.1613	-5.40	***	-0.0132	-0.24
2007年	-0.1277	-2.77	**	-0.2044	-6.02	***	0.0573	0.93
定数項	-1.4276	-5.00	***	-0.2213	-1.61		-1.9558	-34.58
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.2487	-27.46	***					
大学・大学院	-0.1864	-15.32	***					
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7689	28.63	***	0.7232	24.83	***		
21-22歳	0.4173	22.75	***	0.3479	14.81	***	0.5625	16.69
23-24歳	0.1649	10.44	***	0.0990	4.35	***	0.1633	6.03
27-28歳	-0.0766	-5.10	***	-0.0789	-3.55	***	-0.0368	-1.42
29-30歳	-0.1343	-8.76	***	-0.1253	-5.59	***	-0.1012	-3.89
31-32歳	-0.1629	-10.13	***	-0.1317	-5.76	***	-0.1054	-3.82
33-34歳	-0.2210	-13.44	***	-0.1383	-6.24	***	-0.2161	-7.22
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	-0.0441	-2.93	**	0.0631	4.46	***	-0.1488	-9.42
離死別	0.4012	15.67	***	0.3812	10.63	***	0.2934	5.80
卒業時の有効求人倍率	-0.0363	-3.12	**	-0.0583	-4.31	***	-0.0590	-2.63
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0434	3.42	**	0.0447	2.60	**	0.0370	1.66
2004年	0.0880	6.91	***	0.0937	5.38	***	0.0729	3.26
2005年	0.1016	7.85	***	0.1001	5.65	***	0.0862	3.75
2006年	0.1254	9.59	***	0.1371	7.67	***	0.0935	3.95
2007年	0.1551	10.27	***	0.1598	7.68	***	0.1234	4.49
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0850	-4.31	***	-0.0704	-3.18	**	-0.0873	-2.43
東北	-0.0933	-5.55	***	-0.0490	-2.41	*	-0.0698	-2.22
南関東	-0.0907	-4.96	***	-0.0050	-0.23		-0.1308	-4.07
北関東・長里	0.0078	0.57		0.0215	1.16		0.0289	1.26
北陸	-0.1313	-6.47	***	-0.0363	-1.38		-0.1423	-4.01
東海	-0.0829	-4.80	***	-0.0204	-0.94		-0.0712	-2.35
近畿	-0.0056	-0.38		-0.0034	-0.19		0.0211	0.86
中国	-0.0288	-1.52		-0.0103	-0.45		-0.0168	-0.51
四国	-0.0876	-4.04	***	0.0113	0.45		-0.1795	-4.66
定数項	-0.1623	-7.91	***	-0.2363	-9.86	***	-0.3524	-11.04
ρ	-0.3546			-0.9254		***	0.8266	
対数尤度	-81004.2			-42203.3			-25777	
サンプル	110671			56624			36904	
非打ち切りサンプル	41986			24640			11669	
								5677

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-2 女性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率入り、卒業時有効求人倍率なし）
2002-2007

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	z値	係数	z値	係数	z値	係数	z値
<正規職就業関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	0.5201	23.7 ***						
大学・大学院	0.7832	21.9 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.3365	2.5 *	-0.1371	-1.6				
21-22歳	0.4542	4.7 ***	-0.0252	-0.5	1.1271	19.8 ***		
23-24歳	0.3211	5.8 ***	0.0475	1.2	0.4219	8.6 ***	0.7126	14.6 ***
27-28歳	-0.2374	-5.3 ***	-0.0012	0.0	-0.2371	-4.2 ***	-0.3949	-7.1 ***
29-30歳	-0.3092	-5.6 ***	0.0255	0.6	-0.3999	-6.8 ***	-0.5266	-8.9 ***
31-32歳	-0.4034	-6.3 ***	-0.0049	-0.1	-0.5053	-8.2 ***	-0.7689	-11.0 ***
33-34歳	-0.4198	-5.7 ***	-0.0543	-1.2	-0.5150	-8.4 ***	-1.0487	-11.7 ***
ジョブカフェ利用率	0.0034	0.7	0.0075	1.8 †	-0.0139	-1.7 †	-0.0016	-0.2
有効求人倍率	0.1198	3.7 ***	0.0911	3.0 **	0.0138	0.3	0.0515	0.9
前職（ベースは下記以外、無業含む）								
パート・アルバイト	0.2114	9.0 ***	0.2161	7.8 ***	0.1290	3.9 ***	0.0937	2.4 *
派遣社員	0.3371	8.1 ***	0.3740	6.9 ***	0.3216	5.9 ***	0.0491	0.8
その他	0.1729	3.6 ***	0.2748	4.6 ***	0.1045	1.4	0.0482	0.7
年（ベースは2002年）								
2003年	-0.0962	-3.1 *	-0.0705	-2.4 *	-0.0896	-1.9 †	0.0344	0.5
2004年	-0.0722	-2.0 †	-0.1264	-3.8 ***	0.0888	1.7 †	0.1179	1.7 †
2005年	-0.1423	-3.6 ***	-0.1712	-4.8 ***	0.0138	0.2	0.1130	1.6
2006年	-0.1122	-2.7 **	-0.1724	-4.9 ***	0.0244	0.4	0.1721	2.4 *
2007年	-0.1487	-3.2 **	-0.2178	-5.6 ***	0.0974	1.5	0.0630	0.8
定数項	-1.3078	-4.8 ***	-0.3576	-2.5 *	-1.9579	-34.5 ***	-1.6273	-25.7 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	-0.2458	-27.1 ***						
大学・大学院	-0.1800	-15.0 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.7719	28.6 ***	0.7286	24.9 ***				
21-22歳	0.4196	22.7 ***	0.3546	15.0 ***	0.5609	16.6 ***		
23-24歳	0.1657	10.4 ***	0.1024	4.5 ***	0.1664	6.1 ***	0.4389	11.3 ***
27-28歳	-0.0771	-5.1 ***	-0.0857	-3.8 ***	-0.0401	-1.5	-0.1356	-4.2 ***
29-30歳	-0.1426	-9.4 ***	-0.1510	-6.9 ***	-0.1174	-4.5 ***	-0.2000	-6.0 ***
31-32歳	-0.1794	-11.6 ***	-0.1710	-8.0 ***	-0.1360	-5.2 ***	-0.3494	-10.0 ***
33-34歳	-0.2371	-15.1 ***	-0.1665	-7.8 ***	-0.2598	-9.8 ***	-0.5158	-14.0 ***
配偶状態（ベースは有配偶）								
未婚	-0.0363	-2.4 *	0.0585	4.1 ***	-0.1484	-9.3 ***	-0.1776	-7.7 ***
離死別	0.4077	16.8 ***	0.4038	13.7 ***	0.2949	5.8 ***	0.1016	1.0
年（ベースは2002年）								
2003年	0.0402	3.1 **	0.0393	2.3 *	0.0331	1.5	0.0741	2.1 *
2004年	0.0881	6.9 ***	0.0867	4.9 ***	0.0803	3.6 ***	0.1168	3.4 **
2005年	0.1004	7.7 ***	0.0953	5.4 ***	0.0929	4.1 ***	0.1380	4.0 ***
2006年	0.1265	9.7 ***	0.1350	7.5 ***	0.1052	4.6 ***	0.1480	4.4 ***
2007年	0.1582	10.5 ***	0.1623	7.8 ***	0.1383	5.2 ***	0.1911	5.1 ***
地域（ベースは九州・沖縄）								
北海道	-0.0901	-4.6 ***	-0.0784	-3.4 **	-0.0933	-2.6 *	-0.1660	-2.7 **
東北	-0.1088	-6.6 ***	-0.0807	-4.0 ***	-0.0935	-3.1 **	-0.1141	-2.4 *
南関東	-0.1153	-6.9 ***	-0.0528	-2.6 *	-0.1693	-5.8 ***	-0.1884	-4.1 ***
北関東・長野・山梨	-0.0068	-0.5	0.0096	0.5	0.0143	0.6	-0.1939	-5.8 ***
北陸	-0.1565	-8.1 ***	-0.0925	-3.7 ***	-0.1840	-5.6 ***	-0.2087	-4.1 ***
東海	-0.1117	-7.2 ***	-0.0731	-3.7 ***	-0.1117	-4.2 ***	-0.2873	-7.2 ***
近畿	-0.0167	-1.1	-0.0159	-0.9	0.0117	0.5	-0.0841	-2.3 *
中国	-0.0549	-3.1 **	-0.0468	-2.1 *	-0.0515	-1.7 †	-0.1591	-3.5 ***
四国	-0.1054	-5.0 ***	-0.0225	-0.9	-0.2087	-5.6 ***	-0.2332	-4.6 ***
定数項	-0.1759	-8.9 ***	-0.2438	-10.1 ***	-0.3692	-11.9 ***	-0.1170	-2.5 *
ρ	-0.4420	†	-0.8919	***	0.8260	***	0.9554	***
対数尤度	-80044		-41632		-25504		-12439	
サンプル	109182		55782		36443		16957	
非打ち切りサンプル	41468		24306		11542		5620	

***:0.1%水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-3 女性（ジョブカフェ利用率のみ）2002-2007

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	0.5015	12.5 ***						
大学・大学院	0.7991	26.9 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.5078	3.3 **	-0.1151	-1.3				
21-22歳	0.5703	5.6 ***	-0.0125	-0.2	1.1275	19.9 ***		
23-24歳	0.3773	6.9 ***	0.0535	1.3	0.4218	8.6 ***	0.7130	14.6 ***
27-28歳	-0.2687	-6.1 ***	-0.0045	-0.1	-0.2369	-4.2 ***	-0.3949	-7.1 ***
29-30歳	-0.3571	-6.6 ***	0.0211	0.5	-0.3997	-6.8 ***	-0.5255	-8.9 ***
31-32歳	-0.4642	-7.6 ***	-0.0118	-0.3	-0.5051	-8.2 ***	-0.7682	-11.0 ***
33-34歳	-0.4936	-6.8 ***	-0.0612	-1.3	-0.5149	-8.4 ***	-1.0477	-11.7 ***
ジョブカフェ利用率	-0.0027	-0.5	0.0041	1.0	-0.0145	-1.9 †	-0.0036	-0.4
前職（ベースは下記以外、無業含む）								
パート・アルバイト	0.2238	9.9 ***	0.2208	7.6 ***	0.1289	3.9 ***	0.0934	2.4 *
派遣社員	0.3636	9.1 ***	0.3909	6.9 ***	0.3220	6.0 ***	0.0514	0.8
その他	0.1744	3.4 **	0.2760	4.5 ***	0.1038	1.4	0.0463	0.7
年（ベースは2002年）								
2003年	-0.0777	-2.4 *	-0.0600	-2.0 *	-0.0877	-1.8 †	0.0406	0.7
2004年	-0.0052	-0.1	-0.0908	-2.9 **	0.0943	1.9 †	0.1382	2.2 *
2005年	-0.0582	-1.4	-0.1231	-3.8 ***	0.0213	0.4	0.1408	2.2 *
2006年	-0.0133	-0.3	-0.1175	-3.8 ***	0.0328	0.7	0.2046	3.4 **
2007年	-0.0471	-1.0	-0.1661	-4.6 ***	0.1058	1.9 †	0.0948	1.3
定数項	-1.6040	-5.0 ***	-0.3469	-2.4 *	-1.9506	-39.1 ***	-1.5991	-29.6 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	-0.2444	-26.9 ***						
大学・大学院	-0.1776	-14.7 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.7757	28.7 ***	0.7294	24.9 ***				
21-22歳	0.4218	22.9 ***	0.3553	15.0 ***	0.5609	16.6 ***		
23-24歳	0.1673	10.5 ***	0.1028	4.5 ***	0.1665	6.1 ***	0.4388	11.3 ***
27-28歳	-0.0794	-5.3 ***	-0.0862	-3.9 ***	-0.0400	-1.5	-0.1357	-4.2 ***
29-30歳	-0.1469	-9.6 ***	-0.1520	-7.0 ***	-0.1174	-4.5 ***	-0.2000	-6.0 ***
31-32歳	-0.1850	-11.9 ***	-0.1722	-8.0 ***	-0.1359	-5.2 ***	-0.3494	-10.0 ***
33-34歳	-0.2438	-15.3 ***	-0.1680	-7.9 ***	-0.2598	-9.8 ***	-0.5158	-14.0 ***
配偶状態（ベースは有配偶）								
未婚	-0.0516	-3.2 **	0.0561	3.8 ***	-0.1484	-9.3 ***	-0.1776	-7.7 ***
離死別	0.3903	13.7 ***	0.4083	14.1 ***	0.2949	5.8 ***	0.1014	1.0
年（ベースは2002年）								
2003年	0.0404	3.2 **	0.0392	2.3 *	0.0331	1.5	0.0741	2.1 *
2004年	0.0885	6.9 ***	0.0868	4.9 ***	0.0803	3.6 ***	0.1167	3.4 **
2005年	0.1009	7.8 ***	0.0956	5.4 ***	0.0929	4.1 ***	0.1380	4.0 ***
2006年	0.1270	9.7 ***	0.1352	7.5 ***	0.1052	4.6 ***	0.1478	4.4 ***
2007年	0.1592	10.6 ***	0.1627	7.8 ***	0.1384	5.2 ***	0.1909	5.1 ***
地域（ベースは九州・沖縄）								
北海道	-0.0909	-4.6 ***	-0.0775	-3.3 **	-0.0933	-2.6 *	-0.1659	-2.7 **
東北	-0.1112	-6.7 ***	-0.0783	-3.8 ***	-0.0937	-3.1 **	-0.1153	-2.4 *
南関東	-0.1159	-6.8 ***	-0.0438	-2.1 *	-0.1699	-5.9 ***	-0.1913	-4.1 ***
北関東・長野・山梨	-0.0044	-0.3	0.0187	1.1	0.0139	0.6	-0.1968	-6.0 ***
北陸	-0.1618	-8.2 ***	-0.0848	-3.3 **	-0.1847	-5.7 ***	-0.2125	-4.2 ***
東海	-0.1141	-7.0 ***	-0.0590	-2.9 **	-0.1127	-4.3 ***	-0.2934	-7.5 ***
近畿	-0.0140	-1.0	-0.0102	-0.6	0.0113	0.5	-0.0859	-2.4 *
中国	-0.0518	-2.9 **	-0.0356	-1.6	-0.0522	-1.7 †	-0.1630	-3.7 ***
四国	-0.1104	-5.1 ***	-0.0165	-0.6	-0.2091	-5.6 ***	-0.2358	-4.7 ***
定数項	-0.1656	-8.0 ***	-0.2489	-10.2 ***	-0.3688	-11.9 ***	-0.1144	-2.5 *
ρ	-0.1817		-0.8806	***	0.8254	***	0.9614	
対数尤度	-80050		-41636		-25504		-12440	
サンプル	109182		55782		36443		16957	
非打ち切りサンプル	41468		24306		11542		5620	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-4 女性（有効求人倍率のみ）2002-2007

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	0.5191	23.0 ***						
大学・大学院	0.7861	23.0 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.3553	2.6 **	-0.1343	-1.6				
21-22歳	0.4673	4.9 ***	-0.0233	-0.4	1.1318	19.7 ***		
23-24歳	0.3278	6.0 ***	0.0486	1.2	0.4241	8.6 ***	0.7125	14.6 ***
27-28歳	-0.2414	-5.4 ***	-0.0013	0.0	-0.2373	-4.2 ***	-0.3949	-7.1 ***
29-30歳	-0.3152	-5.8 ***	0.0266	0.7	-0.3999	-6.7 ***	-0.5265	-8.9 ***
31-32歳	-0.4112	-6.5 ***	-0.0056	-0.1	-0.5059	-8.2 ***	-0.7687	-11.0 ***
33-34歳	-0.4290	-5.9 ***	-0.0546	-1.1	-0.5145	-8.4 ***	-1.0486	-11.7 ***
有効求人倍率	0.1134	3.6 ***	0.0764	2.6 **	0.0377	0.8	0.0543	0.9
前職（ベースは下記以外、無業含む）								
パート・アルバイト	0.2132	9.1 ***	0.2161	7.6 ***	0.1314	3.9 ***	0.0936	2.4 *
派遣社員	0.3395	8.2 ***	0.3746	6.8 ***	0.3279	6.0 ***	0.0494	0.8
その他	0.1750	3.6 ***	0.2758	4.6 ***	0.1011	1.4	0.0477	0.7
年（ベースは2002年）								
2003年	-0.0943	-3.1 **	-0.0665	-2.3 *	-0.0972	-2.0 *	0.0334	0.5
2004年	-0.0604	-1.8 †	-0.1023	-3.4 **	0.0485	1.0	0.1135	1.8 †
2005年	-0.1278	-3.7 ***	-0.1413	-4.5 ***	-0.0388	-0.7	0.1075	1.7 †
2006年	-0.0993	-2.6 **	-0.1482	-4.6 ***	-0.0182	-0.3	0.1675	2.5 *
2007年	-0.1359	-3.1 **	-0.1948	-5.3 ***	0.0570	0.9	0.0588	0.8
定数項	-1.3433	-5.0 ***	-0.3540	-2.4 *	-1.9701	-34.6 ***	-1.6288	-26.0 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	-0.2456	-27.1 ***						
大学・大学院	-0.1797	-15.0 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.7723	28.6 ***	0.7288	24.9 ***				
21-22歳	0.4198	22.7 ***	0.3548	15.0 ***	0.5608	16.6 ***		
23-24歳	0.1659	10.4 ***	0.1025	4.5 ***	0.1664	6.1 ***	0.4390	11.3 ***
27-28歳	-0.0773	-5.1 ***	-0.0858	-3.8 ***	-0.0400	-1.5	-0.1356	-4.2 ***
29-30歳	-0.1431	-9.4 ***	-0.1511	-6.9 ***	-0.1174	-4.5 ***	-0.2000	-6.0 ***
31-32歳	-0.1800	-11.7 ***	-0.1711	-8.0 ***	-0.1359	-5.2 ***	-0.3494	-10.0 ***
33-34歳	-0.2379	-15.1 ***	-0.1667	-7.8 ***	-0.2596	-9.8 ***	-0.5158	-14.0 ***
配偶状態（ベースは有配偶）								
未婚	-0.0380	-2.6 *	0.0581	4.0 ***	-0.1482	-9.3 ***	-0.1776	-7.7 ***
離死別	0.4061	16.5 ***	0.4046	13.6 ***	0.2950	5.8 ***	0.1016	1.0
年（ベースは2002年）								
2003年	0.0402	3.1 **	0.0392	2.3 *	0.0331	1.5	0.0741	2.1 *
2004年	0.0882	6.9 ***	0.0866	4.9 ***	0.0804	3.6 ***	0.1168	3.4 **
2005年	0.1005	7.7 ***	0.0953	5.3 ***	0.0929	4.1 ***	0.1380	4.0 ***
2006年	0.1265	9.7 ***	0.1350	7.5 ***	0.1051	4.6 ***	0.1480	4.4 ***
2007年	0.1583	10.5 ***	0.1622	7.8 ***	0.1383	5.2 ***	0.1911	5.1 ***
地域（ベースは九州・沖縄）								
北海道	-0.0903	-4.6 ***	-0.0791	-3.4 **	-0.0938	-2.6 **	-0.1661	-2.7 **
東北	-0.1090	-6.6 ***	-0.0798	-4.0 ***	-0.0929	-3.0 **	-0.1139	-2.4 *
南関東	-0.1156	-6.9 ***	-0.0529	-2.6 *	-0.1694	-5.8 ***	-0.1884	-4.1 ***
北関東・長野・山梨	-0.0068	-0.5	0.0078	0.4	0.0130	0.6	-0.1942	-5.9 ***
北陸	-0.1570	-8.2 ***	-0.0893	-3.6 ***	-0.1812	-5.5 ***	-0.2081	-4.1 ***
東海	-0.1122	-7.2 ***	-0.0729	-3.7 ***	-0.1116	-4.2 ***	-0.2873	-7.2 ***
近畿	-0.0166	-1.1	-0.0173	-0.9	0.0105	0.4	-0.0843	-2.3 *
中国	-0.0546	-3.1 **	-0.0450	-2.0 *	-0.0508	-1.7 †	-0.1589	-3.5 ***
四国	-0.1060	-5.0 ***	-0.0213	-0.8	-0.2076	-5.6 ***	-0.2331	-4.6 ***
定数項	-0.1746	-8.9 ***	-0.2436	-10.1 ***	-0.3691	-11.9 ***	-0.1170	-2.5 *
ρ	-0.4169	*	-0.8906	***	0.8121	***	0.9563	
対数尤度	-80044		-41633		-25506		-12439	
サンプル	109182		55782		36443		16957	
非打ち切りサンプル	41468		24306		11542		5620	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-5 女性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率なし）2002-2007

	高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>						
学歴(ベースは高卒以下)						
短大・高専						
大学・大学院						
年齢(ベースは25-26歳)						
20歳以下	-0.1143	-1.3				
21-22歳	-0.0119	-0.2	1.1332	19.8 ***		
23-24歳	0.0540	1.3	0.4238	8.6 ***	0.7037	14.3 ***
27-28歳	-0.0045	-0.1	-0.2367	-4.2 ***	-0.3935	-7.0 ***
29-30歳	0.0218	0.5	-0.3991	-6.7 ***	-0.5227	-8.7 ***
31-32歳	-0.0119	-0.3	-0.5055	-8.2 ***	-0.7648	-10.8 ***
33-34歳	-0.0613	-1.3	-0.5140	-8.4 ***	-1.0456	-11.5 ***
前職(ベースは下記以外、無業含む)						
パート・アルバイト	0.2207	7.6 ***	0.1312	3.9 ***	0.0819	2.1 *
派遣社員	0.3904	6.8 ***	0.3297	6.0 ***	0.0413	0.6
その他	0.2769	4.5 ***	0.0984	1.3	0.0334	0.5
年(ベースは2002年)						
2003年	-0.0588	-2.0 *	-0.0924	-1.9 †	0.0330	0.5
2004年	-0.0802	-2.7 **	0.0599	1.3	0.1220	2.0 *
2005年	-0.1101	-3.7 ***	-0.0234	-0.5	0.1248	2.1 *
2006年	-0.1084	-3.6 ***	0.0012	0.0	0.1900	3.2 **
2007年	-0.1575	-4.5 ***	0.0768	1.4	0.0837	1.2
定数項	-0.3481	-2.3 *	-1.9500	-38.4 ***	-1.6056	-28.7 ***
<非正規・無業経験関数>						
学歴(ベースは高卒以下)						
短大・高専						
大学・大学院						
年齢(ベースは25-26歳)						
20歳以下	0.7294	24.9 ***				
21-22歳	0.3554	15.0 ***	0.5609	16.6 ***		
23-24歳	0.1028	4.5 ***	0.1664	6.1 ***	0.4418	11.3 ***
27-28歳	-0.0862	-3.9 ***	-0.0399	-1.5	-0.1339	-4.1 ***
29-30歳	-0.1519	-7.0 ***	-0.1173	-4.5 ***	-0.1981	-5.9 ***
31-32歳	-0.1722	-8.0 ***	-0.1358	-5.2 ***	-0.3476	-9.9 ***
33-34歳	-0.1680	-7.9 ***	-0.2595	-9.8 ***	-0.5144	-13.9 ***
配偶状態(ベースは有配偶)						
未婚	0.0560	3.8 ***	-0.1481	-9.3 ***	-0.1753	-7.5 ***
離死別	0.4086	14.0 ***	0.2949	5.8 ***	0.1017	1.0
年(ベースは2002年)						
2003年	0.0392	2.3 *	0.0331	1.5	0.0742	2.1 *
2004年	0.0867	4.9 ***	0.0804	3.6 ***	0.1180	3.4 **
2005年	0.0956	5.4 ***	0.0928	4.1 ***	0.1385	4.1 ***
2006年	0.1352	7.5 ***	0.1051	4.6 ***	0.1484	4.4 ***
2007年	0.1626	7.8 ***	0.1384	5.2 ***	0.1908	5.1 ***
地域(ベースは九州・沖縄)						
北海道	-0.0780	-3.4 **	-0.0939	-2.6 **	-0.1653	-2.7 **
東北	-0.0781	-3.8 ***	-0.0935	-3.1 **	-0.1133	-2.4 *
南関東	-0.0447	-2.2 *	-0.1714	-5.9 ***	-0.1891	-4.1 ***
北関東・長野・山梨	0.0169	1.0	0.0115	0.5	-0.1965	-6.0 ***
北陸	-0.0840	-3.3 **	-0.1829	-5.6 ***	-0.2103	-4.2 ***
東海	-0.0603	-3.0 **	-0.1144	-4.3 ***	-0.2923	-7.4 ***
近畿	-0.0115	-0.6	0.0094	0.4	-0.0850	-2.3 *
中国	-0.0357	-1.6	-0.0527	-1.7 †	-0.1611	-3.6 ***
四国	-0.0164	-0.6	-0.2086	-5.6 ***	-0.2344	-4.6 ***
定数項	-0.2482	-10.1 ***	-0.3680	-11.9 ***	-0.1148	-2.5 *
ρ	-0.8803	***	0.8099	***	0.9844	***
対数尤度	-41637		-25506		-12441	
サンプル	55782		36443		16957	
非打ち切りサンプル	24306		11542		5620	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-6 男性(卒業時の有効求人倍率、現在の有効求人倍率入り)2002-2007

	男性サンプル			高卒以下			短大・高専卒			大学・大学院卒		
	係数	Z値		係数	Z値		係数	Z値		係数	Z値	
<正規職就業関数>												
学歴(ベースは高卒以下)												
短大・高専	0.2399	7.79	***									
大学・大学院	0.6313	23.51	***									
年齢(ベースは25-26歳)												
20歳以下	0.5870	14.76	***	0.7660	16.54	***						
21-22歳	0.3015	8.75	***	0.3674	8.44	***	0.7808	10.01	***			
23-24歳	0.2328	7.91	***	0.2360	5.35	***	0.1852	2.52	*	0.4011	8.18	
27-28歳	-0.3274	-9.78	***	-0.1177	-2.36	*	-0.2885	-3.37	**	-0.5521	-10.67	
29-30歳	-0.5243	-14.01	***	-0.2763	-5.17	***	-0.4636	-4.95	***	-0.8182	-13.43	
31-32歳	-0.6138	-14.54	***	-0.3268	-5.82	***	-0.6802	-6.27	***	-1.0093	-13.34	
33-34歳	-0.7815	-16.79	***	-0.4792	-7.94	***	-0.6910	-6.10	***	-1.3060	-14.89	
有効求人倍率	0.0319	0.97		-0.0016	-0.04		0.0729	0.86		-0.0248	-0.39	
前職(ベースは下記以外、無業含む)												
パート・アル	0.2578	12.34	***	0.3904	14.88	***	0.2161	4.16	***	-0.0120	-0.28	
派遣社員	0.3283	7.65	***	0.4623	8.68	***	0.1877	1.97	*	0.1671	1.89	
その他	0.3433	7.52	***	0.5211	8.77	***	0.0747	0.62		0.1961	2.53	
年(ベースは2002年)												
2003年	-0.0294	-0.94		-0.0215	-0.54		-0.1363	-1.66	†	0.0427	0.72	
2004年	-0.0022	-0.07		0.0381	0.91		-0.0743	-0.87		0.0158	0.25	
2005年	0.0009	0.02		0.0139	0.31		-0.0304	-0.35		0.0716	1.06	
2006年	0.0283	0.78		0.0586	1.28		-0.0867	-0.91		0.1106	1.60	
2007年	0.0327	0.81		0.0530	1.03		0.0379	0.38		0.0585	0.75	
定数項	-1.8055	-42.27	***	-2.0333	-37.38	***	-1.7228	-17.67	***	-0.9653	-11.08	
<非正規・無業経験関数>												
学歴(ベースは高卒以下)												
短大・高専	-0.1747	-12.07	***									
大学・大学院	-0.0859	-7.21	***									
年齢(ベースは25-26歳)												
20歳以下	0.7624	30.57	***	0.8466	31.35	***						
21-22歳	0.3601	18.39	***	0.4010	17.44	***	0.6816	12.63	***			
23-24歳	0.2090	12.27	***	0.1748	7.71	***	0.2234	5.12	***	0.4627	13.61	
27-28歳	-0.2436	-14.74	***	-0.1215	-5.30	***	-0.2299	-5.12	***	-0.4157	-14.65	
29-30歳	-0.3580	-20.79	***	-0.1953	-8.12	***	-0.3639	-7.79	***	-0.5759	-19.37	
31-32歳	-0.4700	-25.38	***	-0.2828	-11.08	***	-0.4312	-8.35	***	-0.7387	-22.52	
33-34歳	-0.4975	-25.87	***	-0.3136	-12.44	***	-0.4531	-7.79	***	-0.7424	-19.83	
配偶状態(ベースは有配偶)												
未婚	0.7015	57.62	***	0.7007	45.26	***	0.6283	18.24	***	0.6878	27.34	
離死別	0.3532	7.46	***	0.4013	7.91	***	-0.0699	-0.39		-0.0479	-0.23	
卒業時の有効求人倍率	-0.0351	-2.33	*	-0.0892	-4.90	***	-0.0904	-1.93	†	-0.1796	-4.34	
年(ベースは2002年)												
2003年	0.0651	4.23	***	0.0724	3.73	***	0.0388	0.90		0.0578	1.83	
2004年	0.1284	8.29	***	0.1374	7.01	***	0.1460	3.40	**	0.0772	2.42	
2005年	0.1921	12.30	***	0.1906	9.64	***	0.1700	3.91	***	0.1768	5.49	
2006年	0.2048	13.02	***	0.1926	9.61	***	0.1816	4.09	***	0.2064	6.53	
2007年	0.2390	13.31	***	0.2350	10.35	***	0.2121	4.21	***	0.2279	6.25	
地域(ベースは九州・沖縄)												
北海道	-0.0306	-1.32		-0.0235	-0.83		-0.0299	-0.50		-0.0381	-0.72	
東北	-0.2194	-11.07	***	-0.2147	-9.09	***	-0.1807	-3.10	**	-0.1150	-2.50	
南関東	-0.2652	-12.23	***	-0.2320	-8.53	***	-0.2710	-4.50	***	-0.1649	-3.60	
北関東・長野	-0.0807	-5.14	***	0.0007	0.03		-0.0325	-0.78		-0.1998	-6.39	
北陸	-0.3565	-14.93	***	-0.3127	-10.57	***	-0.3685	-5.58	***	-0.2915	-5.62	
東海	-0.3144	-15.31	***	-0.2576	-9.94	***	-0.2347	-4.02	***	-0.3435	-8.08	
近畿	-0.0830	-4.82	***	-0.0500	-2.30	*	-0.0314	-0.65		-0.1564	-4.52	
中国	-0.2818	-12.30	***	-0.2498	-8.74	***	-0.2468	-3.79	***	-0.2397	-4.99	
四国	-0.2177	-8.47	***	-0.1809	-5.74	***	-0.1936	-2.59	*	-0.2205	-4.01	
定数項	-1.0822	-48.37	***	-1.1620	-42.10	***	-1.2155	-20.21	***	-0.9002	-19.41	
ρ	0.5916			0.6772			0.7760			0.5816		
対数尤度	106907			61837			15139			29931		
サンプル	22275			14646			2546			5083		
非打ち切りサンプル	-56552			-34623			-7140.8			-14335		

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表 5-7 男性 (ジョブカフェ利用率、有効求人倍率入り、卒業時有効求人倍率なし)
2002-2007

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	z値	係数	z値	係数	z値	係数	z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.2529	8.1 ***						
大学・大学院	0.6543	23.9 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.5708	14.0 ***	0.7610	16.2 ***				
21-22歳	0.2915	8.3 ***	0.3649	8.3 ***	0.7826	9.9 ***		
23-24歳	0.2272	7.6 ***	0.2334	5.2 ***	0.1921	2.6 *	0.3830	7.5 ***
27-28歳	-0.3310	-9.7 ***	-0.1160	-2.3 *	-0.2830	-3.3 **	-0.5583	-10.4 ***
29-30歳	-0.5236	-13.7 ***	-0.2755	-5.1 ***	-0.4590	-4.8 ***	-0.8115	-12.8 ***
31-32歳	-0.6090	-14.1 ***	-0.3196	-5.6 ***	-0.6733	-6.1 ***	-1.0002	-12.5 ***
33-34歳	-0.7889	-16.5 ***	-0.4790	-7.9 ***	-0.6811	-5.9 ***	-1.3374	-14.3 ***
ジョブカフェ利用率	0.0086	1.7 †	0.0002	0.0	0.0142	1.2	0.0174	1.8 †
有効求人倍率	0.0808	2.4 *	0.0315	0.7	0.1226	1.4	0.0578	0.9
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2599	12.2 ***	0.3900	14.7 ***	0.2247	4.2 ***	-0.0125	-0.3
派遣社員	0.3267	7.5 ***	0.4539	8.4 ***	0.1890	2.0 †	0.1723	1.9 †
その他	0.3393	7.2 ***	0.5095	8.4 ***	0.0980	0.8	0.1858	2.3 *
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0299	-0.9	-0.0134	-0.3	-0.1430	-1.7 †	0.0319	0.5
2004年	-0.0279	-0.7	0.0439	0.9	-0.1113	-1.1	-0.0456	-0.6
2005年	-0.0398	-1.0	0.0116	0.2	-0.1008	-1.0	-0.0037	-0.1
2006年	-0.0079	-0.2	0.0559	1.1	-0.1379	-1.3	0.0387	0.5
2007年	-0.0030	-0.1	0.0481	0.9	-0.0121	-0.1	-0.0039	-0.1
定数項	-1.8157	-40.8 ***	-2.0560	-37.2 ***	-1.7471	-17.4 ***	-0.9426	-9.8 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.1713	-11.8 ***						
大学・大学院	-0.0804	-7.0 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7646	30.5 ***	0.8475	31.2 ***				
21-22歳	0.3607	18.4 ***	0.4067	17.6 ***	0.6776	12.5 ***		
23-24歳	0.2106	12.3 ***	0.1808	7.9 ***	0.2304	5.3 ***	0.4416	13.0 ***
27-28歳	-0.2473	-14.9 ***	-0.1338	-5.8 ***	-0.2295	-5.1 ***	-0.4217	-14.8 ***
29-30歳	-0.3663	-21.7 ***	-0.2278	-9.9 ***	-0.3764	-8.1 ***	-0.5869	-19.7 ***
31-32歳	-0.4873	-27.9 ***	-0.3373	-14.4 ***	-0.4651	-9.6 ***	-0.7689	-23.9 ***
33-34歳	-0.5140	-28.7 ***	-0.3543	-14.9 ***	-0.5085	-10.0 ***	-0.8187	-24.3 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	0.7034	57.4 ***	0.7015	45.0 ***	0.6283	18.2 ***	0.6945	27.5 ***
離死別	0.3645	7.7 ***	0.4143	8.1 ***	-0.0765	-0.4	-0.0649	-0.3
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0656	4.2 ***	0.0722	3.7 ***	0.0469	1.1	0.0648	2.0 *
2004年	0.1332	8.5 ***	0.1424	7.2 ***	0.1549	3.6 ***	0.1003	3.2 **
2005年	0.1936	12.4 ***	0.1923	9.7 ***	0.1800	4.2 ***	0.2036	6.4 ***
2006年	0.2072	13.2 ***	0.1981	9.9 ***	0.1958	4.5 ***	0.2330	7.5 ***
2007年	0.2434	13.6 ***	0.2468	10.9 ***	0.2291	4.6 ***	0.2481	6.8 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0440	-1.9 †	-0.0416	-1.5	-0.0474	-0.8	-0.0556	-1.0
東北	-0.2408	-12.4 ***	-0.2577	-11.2 ***	-0.2160	-3.8 ***	-0.1681	-3.7 ***
南関東	-0.2970	-15.0 ***	-0.3105	-12.7 ***	-0.3294	-6.2 ***	-0.2465	-5.8 ***
北関東・長野・山梨	-0.1001	-6.4 ***	-0.0369	-1.8 †	-0.0616	-1.5	-0.2326	-7.4 ***
北陸	-0.3850	-17.3 ***	-0.3817	-13.9 ***	-0.4204	-6.9 ***	-0.3713	-7.7 ***
東海	-0.3456	-18.8 ***	-0.3318	-14.5 ***	-0.2968	-5.8 ***	-0.4263	-11.0 ***
近畿	-0.0999	-5.8 ***	-0.0793	-3.6 ***	-0.0565	-1.2	-0.1784	-5.1 ***
中国	-0.3103	-14.4 ***	-0.3143	-11.7 ***	-0.3001	-5.0 ***	-0.3204	-7.2 ***
四国	-0.2428	-9.7 ***	-0.2315	-7.5 ***	-0.2368	-3.3 **	-0.2926	-5.5 ***
定数項	-1.0880	-50.1 ***	-1.1808	-43.1 ***	-1.2444	-21.4 ***	-0.9789	-22.5 ***
ρ	0.5600	***	0.6680	***	0.7599	***	0.5220	***
対数尤度	-55874		-34157		-7072		-14213	
サンプル	105514		60928		14953		29633	
非打ち切りサンプル	22023		14466		2522		5035	

***:0.1%水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-8 男性(ジョブカフェ利用率のみ) 2002-2007

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.2472	8.0 ***						
大学・大学院	0.6489	23.9 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.5772	14.4 ***	0.7627	16.3 ***				
21-22歳	0.2952	8.5 ***	0.3657	8.3 ***	0.7851	10.1 ***		
23-24歳	0.2283	7.7 ***	0.2330	5.2 ***	0.1914	2.6 **	0.3884	7.8 ***
27-28歳	-0.3345	-9.9 ***	-0.1171	-2.3 *	-0.2893	-3.4 **	-0.5630	-10.7 ***
29-30歳	-0.5272	-14.0 ***	-0.2769	-5.2 ***	-0.4641	-5.0 ***	-0.8166	-13.1 ***
31-32歳	-0.6163	-14.5 ***	-0.3219	-5.7 ***	-0.6809	-6.4 ***	-1.0103	-13.0 ***
33-34歳	-0.7952	-16.9 ***	-0.4803	-7.9 ***	-0.6933	-6.2 ***	-1.3468	-14.8 ***
ジョブカフェ利用率	0.0048	1.0	-0.0013	-0.2	0.0083	0.7	0.0148	1.6
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2556	12.2 ***	0.3885	14.7 ***	0.2146	4.2 ***	-0.0139	-0.3
派遣社員	0.3255	7.5 ***	0.4535	8.5 ***	0.1882	2.0 *	0.1720	1.9 †
その他	0.3294	7.1 ***	0.5053	8.4 ***	0.0902	0.8	0.1793	2.3 *
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0180	-0.6	-0.0088	-0.2	-0.1212	-1.5	0.0403	0.7
2004年	0.0080	0.2	0.0575	1.3	-0.0544	-0.6	-0.0193	-0.3
2005年	0.0093	0.3	0.0302	0.7	-0.0263	-0.3	0.0333	0.5
2006年	0.0448	1.3	0.0758	1.8 †	-0.0549	-0.6	0.0783	1.3
2007年	0.0484	1.3	0.0675	1.4	0.0648	0.7	0.0353	0.5
定数項	-1.7871	-42.8 ***	-2.0428	-39.4 ***	-1.7002	-18.8 ***	-0.9345	-10.0 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.1712	-11.8 ***						
大学・大学院	-0.0801	-6.9 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7647	30.5 ***	0.8476	31.2 ***				
21-22歳	0.3607	18.4 ***	0.4068	17.6 ***	0.6783	12.5 ***		
23-24歳	0.2106	12.3 ***	0.1809	7.9 ***	0.2305	5.3 ***	0.4416	13.0 ***
27-28歳	-0.2473	-14.9 ***	-0.1338	-5.8 ***	-0.2299	-5.1 ***	-0.4218	-14.8 ***
29-30歳	-0.3664	-21.7 ***	-0.2278	-9.9 ***	-0.3770	-8.1 ***	-0.5871	-19.7 ***
31-32歳	-0.4876	-27.9 ***	-0.3374	-14.4 ***	-0.4659	-9.6 ***	-0.7693	-23.9 ***
33-34歳	-0.5143	-28.7 ***	-0.3545	-14.9 ***	-0.5100	-10.0 ***	-0.8192	-24.3 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	0.7023	57.3 ***	0.7010	45.0 ***	0.6245	18.0 ***	0.6933	27.5 ***
離死別	0.3640	7.7 ***	0.4141	8.1 ***	-0.0732	-0.4	-0.0636	-0.3
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0656	4.2 ***	0.0722	3.7 ***	0.0468	1.1	0.0648	2.0 *
2004年	0.1332	8.5 ***	0.1423	7.2 ***	0.1548	3.6 ***	0.1003	3.2 **
2005年	0.1935	12.4 ***	0.1923	9.7 ***	0.1800	4.2 ***	0.2035	6.4 ***
2006年	0.2072	13.2 ***	0.1981	9.9 ***	0.1958	4.5 ***	0.2331	7.5 ***
2007年	0.2434	13.6 ***	0.2467	10.9 ***	0.2291	4.6 ***	0.2481	6.8 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0440	-1.9 †	-0.0416	-1.5	-0.0471	-0.8	-0.0554	-1.0
東北	-0.2412	-12.5 ***	-0.2580	-11.2 ***	-0.2172	-3.9 ***	-0.1675	-3.7 ***
南関東	-0.2994	-15.2 ***	-0.3116	-12.8 ***	-0.3348	-6.4 ***	-0.2484	-5.9 ***
北関東・長野・山梨	-0.1021	-6.6 ***	-0.0377	-1.9 †	-0.0665	-1.7 †	-0.2345	-7.5 ***
北陸	-0.3882	-17.5 ***	-0.3829	-14.0 ***	-0.4282	-7.1 ***	-0.3744	-7.8 ***
東海	-0.3501	-19.2 ***	-0.3337	-14.7 ***	-0.3078	-6.1 ***	-0.4296	-11.2 ***
近畿	-0.1013	-5.9 ***	-0.0799	-3.7 ***	-0.0593	-1.2	-0.1799	-5.2 ***
中国	-0.3134	-14.6 ***	-0.3157	-11.8 ***	-0.3073	-5.1 ***	-0.3225	-7.2 ***
四国	-0.2443	-9.8 ***	-0.2320	-7.5 ***	-0.2426	-3.4 **	-0.2941	-5.6 ***
定数項	-1.0854	-50.1 ***	-1.1796	-43.1 ***	-1.2368	-21.3 ***	-0.9761	-22.5 ***
ρ	0.5824	***	0.6754	***	0.7925	***	0.5461	***
対数尤度	-55877		-34157		-7073		-14213	
サンプル	105514		60928		14953		29633	
非打ち切りサンプル	22023		14466		2522		5035	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-9 男性(有効求人倍率のみ) 2002-2007

	全サンプル		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.2505	8.0 ***						
大学・大学院	0.6497	23.9 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.5738	14.2 ***	0.7611	16.2 ***				
21-22歳	0.2940	8.4 ***	0.3649	8.3 ***	0.7860	10.0 ***		
23-24歳	0.2280	7.6 ***	0.2334	5.2 ***	0.1945	2.6 **	0.3852	7.6 ***
27-28歳	-0.3316	-9.8 ***	-0.1161	-2.3 *	-0.2841	-3.3 **	-0.5592	-10.5 ***
29-30歳	-0.5244	-13.8 ***	-0.2755	-5.1 ***	-0.4598	-4.9 ***	-0.8110	-12.8 ***
31-32歳	-0.6117	-14.2 ***	-0.3197	-5.6 ***	-0.6758	-6.2 ***	-1.0050	-12.7 ***
33-34歳	-0.7915	-16.7 ***	-0.4790	-7.9 ***	-0.6858	-6.1 ***	-1.3427	-14.5 ***
有効求人倍率	0.0622	1.9 †	0.0310	0.8	0.0879	1.1	0.0251	0.4
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2589	12.2 ***	0.3900	14.7 ***	0.2213	4.3 ***	-0.0129	-0.3
派遣社員	0.3253	7.5 ***	0.4539	8.4 ***	0.1851	2.0 †	0.1709	1.9 †
その他	0.3384	7.2 ***	0.5094	8.4 ***	0.0972	0.8	0.1876	2.3 *
年(ベースは2002年)								
2003年	-0.0244	-0.8	-0.0132	-0.3	-0.1302	-1.6	0.0405	0.7
2004年	0.0003	0.0	0.0446	1.1	-0.0620	-0.7	0.0059	0.1
2005年	-0.0045	-0.1	0.0126	0.3	-0.0383	-0.4	0.0591	0.9
2006年	0.0218	0.6	0.0567	1.2	-0.0832	-0.9	0.0918	1.3
2007年	0.0249	0.6	0.0489	1.0	0.0381	0.4	0.0437	0.6
定数項	-1.8118	-41.2 ***	-2.0559	-37.3 ***	-1.7419	-17.9 ***	-0.9352	-9.8 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.1714	-11.8 ***						
大学・大学院	-0.0805	-7.0 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7646	30.5 ***	0.8475	31.2 ***				
21-22歳	0.3607	18.4 ***	0.4067	17.6 ***	0.6781	12.5 ***		
23-24歳	0.2106	12.3 ***	0.1808	7.9 ***	0.2304	5.3 ***	0.4415	13.0 ***
27-28歳	-0.2473	-14.9 ***	-0.1338	-5.8 ***	-0.2297	-5.1 ***	-0.4218	-14.8 ***
29-30歳	-0.3663	-21.7 ***	-0.2278	-9.9 ***	-0.3768	-8.1 ***	-0.5870	-19.7 ***
31-32歳	-0.4874	-27.9 ***	-0.3373	-14.4 ***	-0.4658	-9.6 ***	-0.7690	-23.9 ***
33-34歳	-0.5142	-28.7 ***	-0.3543	-14.9 ***	-0.5095	-10.0 ***	-0.8189	-24.3 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	0.7030	57.4 ***	0.7015	45.0 ***	0.6263	18.1 ***	0.6940	27.5 ***
離死別	0.3643	7.7 ***	0.4143	8.1 ***	-0.0733	-0.4	-0.0640	-0.3
年(ベースは2002年)								
2003年	0.0656	4.2 ***	0.0722	3.7 ***	0.0469	1.1	0.0648	2.0 *
2004年	0.1332	8.5 ***	0.1424	7.2 ***	0.1549	3.6 ***	0.1003	3.2 **
2005年	0.1936	12.4 ***	0.1923	9.7 ***	0.1800	4.2 ***	0.2037	6.4 ***
2006年	0.2072	13.2 ***	0.1981	9.9 ***	0.1960	4.5 ***	0.2332	7.5 ***
2007年	0.2435	13.6 ***	0.2468	10.9 ***	0.2294	4.6 ***	0.2481	6.8 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0436	-1.9 †	-0.0416	-1.5	-0.0459	-0.8	-0.0548	-1.0
東北	-0.2408	-12.4 ***	-0.2577	-11.2 ***	-0.2166	-3.8 ***	-0.1679	-3.7 ***
南関東	-0.2967	-15.0 ***	-0.3105	-12.7 ***	-0.3277	-6.2 ***	-0.2463	-5.8 ***
北関東・長野・山梨	-0.0991	-6.4 ***	-0.0369	-1.8 †	-0.0589	-1.5	-0.2305	-7.4 ***
北陸	-0.3865	-17.3 ***	-0.3817	-13.9 ***	-0.4253	-7.0 ***	-0.3757	-7.7 ***
東海	-0.3454	-18.8 ***	-0.3318	-14.5 ***	-0.2959	-5.8 ***	-0.4259	-11.0 ***
近畿	-0.0991	-5.7 ***	-0.0793	-3.6 ***	-0.0540	-1.1	-0.1768	-5.1 ***
中国	-0.3106	-14.4 ***	-0.3144	-11.7 ***	-0.3005	-5.0 ***	-0.3210	-7.2 ***
四国	-0.2431	-9.7 ***	-0.2315	-7.5 ***	-0.2392	-3.3 **	-0.2936	-5.5 ***
定数項	-1.0879	-50.1 ***	-1.1808	-43.1 ***	-1.2436	-21.4 ***	-0.9790	-22.5 ***
ρ	0.5693	***	0.6682	***	0.7792	***	0.5321	***
対数尤度	-55876		-34157		-7073		-14214	
サンプル	105514		60928		14953		29638	
非打ち切りサンプル	22023		14466		2522		5035	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-10 男性（ジョブカフェ利用率、有効求人倍率なし）2002-2007

	高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>						
学歴(ベースは高卒以下)						
短大・高専						
大学・大学院						
年齢(ベースは25-26歳)						
20歳以下	0.7624	16.3 ***				
21-22歳	0.3655	8.3 ***	0.7866	10.2 ***		
23-24歳	0.2329	5.2 ***	0.1930	2.7 **	0.3876	7.8 ***
27-28歳	-0.1171	-2.3 *	-0.2887	-3.4 **	-0.5614	-10.7 ***
29-30歳	-0.2768	-5.2 ***	-0.4634	-5.0 ***	-0.8134	-13.0 ***
31-32歳	-0.3217	-5.7 ***	-0.6807	-6.4 ***	-1.0094	-13.0 ***
33-34歳	-0.4802	-7.9 ***	-0.6935	-6.3 ***	-1.3468	-14.8 ***
前職(ベースは下記以外、無業含む)						
パート・アルバイト	0.3885	14.7 ***	0.2143	4.2 ***	-0.0135	-0.3
派遣社員	0.4537	8.5 ***	0.1860	2.0 *	0.1709	1.9 †
その他	0.5053	8.4 ***	0.0914	0.8	0.1844	2.3 *
年(ベースは2002年)						
2003年	-0.0093	-0.2	-0.1170	-1.5	0.0438	0.7
2004年	0.0542	1.3	-0.0326	-0.4	0.0148	0.2
2005年	0.0261	0.6	0.0010	0.0	0.0722	1.2
2006年	0.0729	1.8 †	-0.0344	-0.4	0.1068	1.8 †
2007年	0.0647	1.4	0.0835	0.9	0.0589	0.9
定数項	-2.0422	-39.4 ***	-1.7044	-19.2 ***	-0.9318	-9.9 ***
<非正規・無業経験関数>						
学歴(ベースは高卒以下)						
短大・高専						
大学・大学院						
年齢(ベースは25-26歳)						
20歳以下	0.8476	31.2 ***				
21-22歳	0.4067	17.6 ***	0.6785	12.5 ***		
23-24歳	0.1809	7.9 ***	0.2305	5.3 ***	0.4415	13.0 ***
27-28歳	-0.1338	-5.8 ***	-0.2300	-5.1 ***	-0.4218	-14.8 ***
29-30歳	-0.2278	-9.9 ***	-0.3771	-8.1 ***	-0.5871	-19.7 ***
31-32歳	-0.3374	-14.4 ***	-0.4662	-9.6 ***	-0.7692	-23.9 ***
33-34歳	-0.3544	-14.9 ***	-0.5103	-10.0 ***	-0.8192	-24.3 ***
配偶状態(ベースは有配偶)						
未婚	0.7010	45.0 ***	0.6239	18.0 ***	0.6935	27.5 ***
離死別	0.4141	8.1 ***	-0.0716	-0.4	-0.0634	-0.3
年(ベースは2002年)						
2003年	0.0722	3.7 ***	0.0468	1.1	0.0648	2.0 *
2004年	0.1423	7.2 ***	0.1548	3.6 ***	0.1003	3.2 **
2005年	0.1923	9.7 ***	0.1800	4.2 ***	0.2036	6.4 ***
2006年	0.1981	9.9 ***	0.1960	4.5 ***	0.2332	7.5 ***
2007年	0.2467	10.9 ***	0.2293	4.6 ***	0.2481	6.8 ***
地域(ベースは九州・沖縄)						
北海道	-0.0417	-1.5	-0.0461	-0.8	-0.0548	-1.0
東北	-0.2580	-11.2 ***	-0.2175	-3.9 ***	-0.1677	-3.7 ***
南関東	-0.3118	-12.8 ***	-0.3328	-6.3 ***	-0.2472	-5.9 ***
北関東・長野・山梨	-0.0379	-1.9 †	-0.0638	-1.6	-0.2315	-7.4 ***
北陸	-0.3828	-14.0 ***	-0.4302	-7.2 ***	-0.3770	-7.8 ***
東海	-0.3339	-14.7 ***	-0.3053	-6.1 ***	-0.4275	-11.1 ***
近畿	-0.0801	-3.7 ***	-0.0572	-1.2	-0.1775	-5.1 ***
中国	-0.3157	-11.8 ***	-0.3064	-5.1 ***	-0.3219	-7.2 ***
四国	-0.2320	-7.5 ***	-0.2432	-3.4 **	-0.2943	-5.6 ***
定数項	-1.1795	-43.1 ***	-1.2376	-21.3 ***	-0.9777	-22.6 ***
ρ	0.6746	***	0.7979	***	0.5427	***
対数尤度	-34157		-7074		-14214	
サンプル	60928		14953		29633	
非打ち切りサンプル	14466		2522		5035	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-11 女性（未婚、ジョブカフェ利用率、有効求人倍率入り）2002-2007

	未婚のみ 係数	Z値	
<正規職就業関数>			
学歴(ベースは高卒以下)			
短大・高専	0.3388	14.42	***
大学・大学院	0.6342	22.61	***
年齢(ベースは25-26歳)			
20歳以下	0.7810	18.17	***
21-22歳	0.7082	21.97	***
23-24歳	0.3884	13.43	***
27-28歳	-0.2491	-6.85	***
29-30歳	-0.3533	-8.63	***
31-32歳	-0.4365	-9.10	***
33-34歳	-0.4773	-8.58	***
ジョブカフェ利用率	-0.0100	-2.00	*
有効求人倍率	0.0571	1.68	†
前職(ベースは下記以外、無業含む)			
パート・アルバイト	0.1402	6.87	***
派遣社員	0.2858	7.92	***
その他	0.0352	0.74	
年(ベースは2002年)			
2003年	-0.0791	-2.50	*
2004年	0.0529	1.51	
2005年	0.0161	0.41	
2006年	0.0581	1.52	
2007年	0.0492	1.16	
定数項	-2.1886	-55.30	***
<非正規・無業経験関数>			
学歴(ベースは高卒以下)			
短大・高専	-0.2824	-22.65	***
大学・大学院	-0.1757	-11.29	***
年齢(ベースは25-26歳)			
20歳以下	0.7717	27.05	***
21-22歳	0.4096	20.14	***
23-24歳	0.1746	9.82	***
27-28歳	-0.0890	-4.80	***
29-30歳	-0.1402	-7.17	***
31-32歳	-0.1408	-6.75	***
33-34歳	-0.1469	-6.53	***
年(ベースは2002年)			
2003年	0.0347	1.98	*
2004年	0.1014	5.75	***
2005年	0.1205	6.76	***
2006年	0.1286	7.21	***
2007年	0.1508	7.35	***
地域(ベースは九州・沖縄)			
北海道	-0.0506	-1.92	†
東北	-0.1200	-5.51	***
南関東	-0.1884	-8.68	***
北関東・長野・山梨	-0.0034	-0.19	
北陸	-0.2631	-10.67	***
東海	-0.1970	-9.66	***
近畿	0.0157	0.83	
中国	-0.0807	-3.39	**
四国	-0.1641	-5.85	***
定数項	-0.2052	-9.56	***
ρ	0.9367	***	*rho
対数尤度	-44906.2		
サンプル	58297		
非打ち切りサンプル	23015		

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-12 女性（全体および女性未婚、2004-2007に限定）

	女性サンプル			女性サンプル			女性未婚サンプル			女性未婚サンプル		
	係数	Z値		係数	Z値		係数	Z値		係数	Z値	
<正規職就業関数>												
学歴(ベースは高卒以下)												
短大・高専	0.5373	17.06	***	0.5280	16.55	***	0.3618	11.60	***	0.3614	11.59	***
大学・大学院	0.7587	11.77	***	0.7307	11.64	***	0.6837	18.68	***	0.6830	18.67	***
年齢(ベースは25-26歳)												
20歳以下	0.1270	0.90		0.0605	0.49		0.7769	13.41	***	0.7768	13.41	***
21-22歳	0.3446	3.18	**	0.2926	3.00	**	0.7502	17.71	***	0.7502	17.72	***
23-24歳	0.2269	3.60	***	0.1996	3.46	**	0.3779	9.84	***	0.3779	9.85	***
27-28歳	-0.1727	-3.42	**	-0.1556	-3.31	**	-0.2244	-4.77	***	-0.2245	-4.77	***
29-30歳	-0.2384	-3.61	***	-0.2124	-3.51	***	-0.3665	-6.81	***	-0.3667	-6.81	***
31-32歳	-0.3170	-4.10	***	-0.2826	-3.99	***	-0.4528	-7.21	***	-0.4530	-7.21	***
33-34歳	-0.3129	-3.56	***	-0.2724	-3.42	**	-0.4917	-6.95	***	-0.4924	-6.95	***
ジョブカフェ利用率				0.0115	2.58	*				-0.0027	-0.47	
有効求人倍率	0.0871	2.83	**	0.1104	3.56	***	0.0985	2.74	**	0.0926	2.43	*
前職(ベースは下記以外、無業含む)												
パート・アルバイト	0.1830	6.43	***	0.1742	6.58	***	0.1498	5.49	***	0.1494	5.48	***
派遣社員	0.3055	6.27	***	0.2917	6.40	***	0.2986	6.79	***	0.2976	6.77	***
その他	0.1330	2.54	*	0.1247	2.55	*	0.0144	0.23		0.0153	0.25	
年(ベースは2004年)												
2005年	-0.0152	-0.52		-0.0197	-0.71		0.0290	0.82		0.0294	0.83	
2006年	-0.0043	-0.14		-0.0040	-0.14		0.0752	2.13	*	0.0739	2.08	*
2007年	-0.0476	-1.37		-0.0461	-1.41		0.0682	1.71	†	0.0665	1.66	†
定数項	-0.9552	-3.55	***	-0.8794	-3.74	***	-2.3070		***	-2.2932	-36.88	***
<非正規・無業経験関数>												
学歴 短大・高専												
大学・大学院	-0.2614	-21.99	***	-0.2625	-22.07	***	-0.2957	-17.97	***	-0.2958	-17.97	***
	-0.1989	-13.00	***	-0.2009	-13.11	***	-0.2082	-10.39	***	-0.2083	-10.39	***
年齢(ベースは25-26歳)												
20歳以下	0.7308	20.29	***	0.7286	20.24	***	0.7376	19.24	***	0.7376	19.24	***
21-22歳	0.3768	15.68	***	0.3753	15.61	***	0.3675	13.75	***	0.3675	13.75	***
23-24歳	0.1503	7.19	***	0.1492	7.14	***	0.1542	6.55	***	0.1542	6.55	***
27-28歳	-0.0632	-3.19	**	-0.0619	-3.12	**	-0.0768	-3.15	**	-0.0768	-3.15	**
29-30歳	-0.1330	-6.66	***	-0.1308	-6.56	***	-0.1497	-5.81	***	-0.1497	-5.81	***
31-32歳	-0.1656	-8.23	***	-0.1626	-8.11	***	-0.1238	-4.55	***	-0.1238	-4.55	***
33-34歳	-0.2322	-11.36	***	-0.2286	-11.23	***	-0.1517	-5.24	***	-0.1517	-5.24	***
配偶状態(ベースは有配偶)												
未婚	-0.0023	-0.12		0.0054	0.31							
離死別	0.4259	15.44	***	0.4262	15.76	***						
年(ベースは2004年)												
2005年	0.0262	1.86	†	0.0261	1.85	†	0.0401	2.05	*	0.0401	2.05	*
2006年	0.0518	3.64	***	0.0516	3.63	***	0.0481	2.46	*	0.0481	2.46	*
2007年	0.0828	5.16	***	0.0824	5.14	***	0.0693	3.14	**	0.0693	3.14	**
地域(ベースは九州・沖縄)												
北海道	-0.0870	-3.42	**	-0.0851	-3.38	**	-0.0391	-1.12		-0.0392	-1.12	
東北	-0.1050	-4.97	***	-0.1040	-5.00	***	-0.1178	-4.19	***	-0.1182	-4.21	***
南関東	-0.0882	-4.18	***	-0.0864	-4.14	***	-0.1758	-6.20	***	-0.1759	-6.20	***
北関東・長野・山梨	-0.0029	-0.17		-0.0014	-0.08		0.0033	0.15		0.0039	0.17	
北陸	-0.1346	-5.47	***	-0.1348	-5.61	***	-0.2798	-8.80	***	-0.2812	-8.80	***
東海	-0.0889	-4.43	***	-0.0870	-4.37	***	-0.1632	-6.10	***	-0.1633	-6.11	***
近畿	-0.0070	-0.37		-0.0068	-0.37		0.0351	1.40		0.0355	1.42	
中国	-0.0445	-1.99	*	-0.0474	-2.14	*	-0.0497	-1.61		-0.0502	-1.63	
四国	-0.0504	-1.84	†	-0.0488	-1.82	†	-0.1269	-3.44	**	-0.1276	-3.45	**
定数項	-0.1246	-5.01	***	-0.1300	-5.30	***	-0.1168	-4.23	***	-0.1167	-4.23	***
ρ	-0.7011		***	-0.7581		***	0.9282		***	0.9292		***
対数尤度	-47015			-47012			-26157			1062		
サンプル	63547			63547			33589			33589		
非打ち切りサンプル	24887			24887			13683			13683		

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-13 男性(全体、2004-2007に限定)

	全サンプル		全サンプル	
	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>				
学歴(ベースは高卒以下)	0.241578	6.04 ***	0.250442	6.16 ***
短大・高専	0.641082	18.43 ***	0.657065	18.55 ***
大学・大学院				
年齢(ベースは25-26歳)	0.516181	9.74 ***	0.506457	9.4 ***
20歳以下	0.293123	6.56 ***	0.285861	6.3 ***
21-22歳	0.207958	5.44 ***	0.205263	5.3 ***
23-24歳	-0.32898	-7.71 ***	-0.32721	-7.56 ***
27-28歳	-0.57481	-11.8 ***	-0.57238	-11.6 ***
29-30歳	-0.61733	-11.6 ***	-0.60842	-11.2 ***
31-32歳	-0.8428	-14.1 ***	-0.83353	-13.6 ***
33-34歳				
ジョブカフェ利用率			0.020518	3.5 ***
有効求人倍率	0.045747	1.27	0.099211	2.5 *
前職(ベースは下記以外、無業含む)				
パート・アルバイト	0.264047	9.49 ***	0.267745	9.48 ***
派遣社員	0.365172	7.66 ***	0.37185	7.68 ***
その他	0.423863	7.45 ***	0.43085	7.46 ***
年(ベースは2004年)				
2005年	0.038588	1.12	0.034783	0.99
2006年	0.064525	1.84 †	0.072975	2.05 *
2007年	0.068063	1.74 †	0.080013	2.01 *
定数項	-1.84332	-33.3 ***	-1.93716	-31 ***
<非正規・無業経験関数>				
学歴(ベースは短大・高専)	-0.17916	-9.61 ***	-0.1791	-9.6 ***
大学・大学院	-0.09092	-6.14 ***	-0.09066	-6.12 ***
年齢(ベースは25-26歳)				
20歳以下	0.648374	19.31 ***	0.64803	19.3 ***
21-22歳	0.333382	12.97 ***	0.33317	12.96 ***
23-24歳	0.182122	8.13 ***	0.18208	8.13 ***
27-28歳	-0.20365	-9.45 ***	-0.20359	-9.45 ***
29-30歳	-0.35984	-16.4 ***	-0.35968	-16.4 ***
31-32歳	-0.47849	-21.3 ***	-0.47816	-21.3 ***
33-34歳	-0.52519	-23 ***	-0.52472	-22.9 ***
配偶状態(ベースは有配偶)				
未婚	0.702308	45.06 ***	0.70375	45.18 ***
離死別	0.331764	5.46 ***	0.331842	5.45 ***
年(ベースは2004年)				
2005年	0.074219	4.4 ***	0.0742	4.4 ***
2006年	0.087861	5.19 ***	0.087648	5.18 ***
2007年	0.123243	6.5 ***	0.123147	6.5 ***
地域(ベースは九州・沖縄)				
北海道	-0.09367	-5.8 **	-0.09446	-3.06 **
東北	-0.21985	-8.93 ***	-0.21916	-8.89 ***
南関東	-0.24397	-9.87 ***	-0.24425	-9.86 ***
北関東・長野・山梨	-0.1124	-5.66 ***	-0.11535	-5.8 ***
北陸	-0.38631	-13.6 ***	-0.38043	-13.4 ***
東海	-0.32515	-13.9 ***	-0.32487	-13.9 ***
近畿	-0.0877	-3.92 ***	-0.0899	-4.01 ***
中国	-0.27029	-9.77 ***	-0.26808	-9.68 ***
四国	-0.22272	-6.89 ***	-0.22059	-6.81 ***
定数項	-0.96851	-35.9 ***	-0.96942	-35.9 ***
ρ	0.582328	***	0.550926	***
対数尤度	-33660.3		-33654	
サンプル	60925		60925	
非打ち切りサンプル	13508		13508	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-14 女性（学歴別、卒業時の有効求人倍率入り、2004-2007に限定）

	女性全体		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	0.5255	16.13 ***						
大学・大学院	0.7247	11.24 ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.0596	0.47	-0.3771	-7.07 ***				
21-22歳	0.2840	2.88 **	-0.1489	-3.66 **	1.1824	13.69 ***		
23-24歳	0.1951	3.35 **	-0.0461	-1.3	0.3828	5.65 ***	0.6927	10.89 ***
27-28歳	-0.1529	-3.24 **	0.0288	0.82	-0.2146	-2.86 **	-0.3643	-5.34 ***
29-30歳	-0.2080	-3.40 **	0.0802	2.27 *	-0.3816	-4.83 ***	-0.5823	-7.57 ***
31-32歳	-0.2767	-3.85 ***	0.0637	1.75 †	-0.4630	-5.78 ***	-0.7861	-8.89 ***
33-34歳	-0.2658	-3.30 **	0.0499	1.33	-0.5148	-6.37 ***	-1.0324	-9.58 ***
ジョブカフェ利用率	0.0116	2.62 **	0.0056	1.86 †	0.0007	0.08	0.0001	0.01
有効求人倍率	0.1096	3.56 ***	0.0682	2.96 **	0.0289	0.48	0.0033	0.05
前職（ベースは下記以外、無業含む）								
パート・アルバイト	0.1721	6.52 ***	0.1301	7.26 ***	0.0932	1.96 *	0.1639	3.19 **
派遣社員	0.2886	6.32 ***	0.2038	6.2 ***	0.3804	5.32 ***	0.0556	0.7
その他	0.1236	2.55 *	0.1669	4.11 ***	0.1006	1.04	0.0100	0.12
年（ベースは2004年）								
2005年	-0.0200	-0.73						
2006年	-0.0044	-0.15	-0.0128	-0.55	-0.0287	-0.54	0.0373	0.58
2007年	-0.0450	-1.38	-0.0353	-1.47	-0.0182	-0.33	0.0914	1.43
定数項		***	-0.0645	-0.92	-1.9831	-21.8 ***	-1.5273	-15.5 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴（ベースは高卒以下）								
短大・高専	-0.2616	##### ***						
大学・大学院	-0.1991	##### ***						
年齢（ベースは25-26歳）								
20歳以下	0.7206	19.94 ***	0.6903	17.77 ***				
21-22歳	0.3754	15.62 ***	0.3222	10.51 ***	0.5000	11.22 ***		
23-24歳	0.1493	7.14 ***	0.1112	3.7 ***	0.1088	2.99 **	0.4446	8.86 ***
27-28歳	-0.0620	-3.13 **	-0.0557	-1.89 †	-0.0522	-1.5	-0.1256	-3.03 **
29-30歳	-0.1314	-6.57 ***	-0.1190	-4.12 ***	-0.1310	-3.79 ***	-0.1849	-4.36 ***
31-32歳	-0.1651	-7.98 ***	-0.1259	-4.29 ***	-0.1357	-3.86 ***	-0.2935	-6.65 ***
33-34歳	-0.2327	##### ***	-0.1272	-4.32 ***	-0.2364	-5.79 ***	-0.4309	-9.21 ***
配偶状態（ベースは有配偶）								
未婚	0.0066	0.37	0.0872	7.69 ***	-0.1230	-5.91 ***	-0.1810	-6.25 ***
離死別	0.4261	15.78 ***	0.2642	6.93 ***	0.3830	5.89 ***	0.1091	0.84
卒業時の有効求人倍率	0.0079	0.47	-0.0371	-2.28 *	-0.0744	-2.19 *	-0.2882	-4.34 ***
年（ベースは2004年）								
2005年	0.0264	1.86	0.0097	0.5	0.0235	0.94	0.0589	1.62
2006年	0.0522	3.65 ***	0.0472	2.39 *	0.0298	1.17	0.0650	1.81 †
2007年	0.0823	5.09 ***	0.0697	3.11 **	0.0590	2.02 *	0.1146	2.89 **
地域（ベースは九州・沖縄）								
北海道	-0.0849	-3.38 **						
東北	-0.1059	-5.00 ***	-0.0705	-2.94 **	-0.1267	-2.65 **	-0.0301	-0.38
南関東	-0.0914	-3.96 ***	-0.0274	-1.38	-0.1047	-2.57 **	-0.0501	-0.82
北関東・長野・山梨	-0.0032	-0.19	-0.0021	-0.09	-0.1233	-2.93 **	-0.0165	-0.26
北陸	-0.1389	-5.46 ***	-0.0064	-0.34	0.0316	1.04	-0.1215	-2.88 **
東海	-0.0914	-4.15 ***	-0.0343	-1.3	-0.1228	-2.65 **	-0.0422	-0.62
近畿	-0.0082	-0.44	-0.0213	-0.91	-0.0459	-1.14	-0.1067	-1.86 †
中国	-0.0515	-2.15 *	-0.0089	-0.48	0.0197	0.6	-0.0069	-0.15
四国	-0.0522	-1.91 ***	-0.0262	-1.07	-0.0157	-0.36	0.0168	0.27
定数項			-0.1729	-6.02 ***	-0.2684	-6.44 ***	0.0219	0.35
ρ	-0.7665	***	-0.9849	***	0.8149	**	0.9313	*
対数尤度	63527				20993		10600	
サンプル	24868		31934		6844		3614	
非打ち切りサンプル	-47002.85		14410		-14841.68		-7885.6	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

付図表5-15 女性（未婚のみ、学歴別、卒業時の有効求人倍率入り、2004-2007に限定）

	未婚者全体		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.3602	11.57 ***						
大学・大学院	0.6811	18.64 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7823	13.48 ***	0.6844	9.24 ***				
21-22歳	0.7491	17.7 ***	0.4497	6.44 ***	1.1197	15.56 ***		
23-24歳	0.3771	9.84 ***	0.1718	2.30 *	0.3632	5.32 ***	0.6833	10.04 ***
27-28歳	-0.2241	-4.77 ***	-0.1320	-1.44	-0.1445	-1.75 †	-0.3385	-4.43 ***
29-30歳	-0.3661	-6.8 ***	-0.1579	-1.63	-0.3534	-3.64 ***	-0.5316	-5.73 ***
31-32歳	-0.4515	-7.18 ***	-0.3233	-2.91 **	-0.3422	-3.32 ***	-0.7156	-5.91 ***
33-34歳	-0.4917	-6.94 ***	-0.2991	-2.62 **	-0.3824	-3.33 ***	-0.9920	-5.83 ***
ジョブカフェ利用率	-0.0025	-0.43	0.0028	0.30	-0.0070	-0.68	0.0050	0.44
有効求人倍率	0.0917	2.41 *	0.1447	2.37 *	0.0319	0.49	0.0378	0.46
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.1480	5.44 ***	0.2905	7.02 ***	0.0207	0.42	0.1738	2.73 **
派遣社員	0.2965	6.77 ***	0.4735	6.57 ***	0.3529	4.57 ***	0.0968	1.06
その他	0.0148	0.24	0.2167	1.51	0.0438	0.41	-0.0105	-0.11
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0294	0.83	0.0501	0.87	-0.0279	-0.47	0.0764	1.04
2006年	0.0741	2.09 *	0.1334	2.32 *	-0.0477	-0.79	0.1460	1.99 *
2007年	0.0676	1.68 †	0.0714	1.09	0.0743	1.11	0.0200	0.24
定数項	-2.2915	-36.9 ***	-2.3335	-23.28 ***	-1.8987	-19.3 ***	-1.5747	##### ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.2980	-17.9 ***						
大学・大学院	-0.2119	-10.4 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.7305	18.97 ***	0.7013	16.18 ***				
21-22歳	0.3668	13.72 ***	0.3064	8.43 ***	0.5205	11.04 ***		
23-24歳	0.1537	6.52 ***	0.0933	2.54 ***	0.1096	2.76 **	0.4694	9.01 ***
27-28歳	-0.0761	-3.12 **	-0.0881	-2.19 *	-0.0399	-0.96	-0.1142	-2.46 *
29-30歳	-0.1472	-5.67 ***	-0.1661	-3.91 ***	-0.1267	-2.87 *	-0.1502	-2.99 **
31-32歳	-0.1158	-4.04 ***	-0.1440	-2.97 **	-0.0343	-0.72	-0.2010	-3.55 ***
33-34歳	-0.1387	-4.27 ***	-0.1722	-3.31 ***	0.0115	0.19	-0.2720	-4.22 ***
卒業時の有効求人倍率	-0.0239	-0.88	0.0115	0.30	-0.1371	-2.53 *	-0.2756	-3.06 **
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0396	2.02 *	0.0280	0.98	0.0325	0.97	0.0813	1.76 †
2006年	0.0470	2.4 *	0.0182	0.64	0.0451	1.33	0.1091	2.41 *
2007年	0.0667	3.02 **	0.0603	1.87 †	0.0647	1.66	0.1008	2.00 *
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0375	-1.07	0.0096	0.20	-0.0621	-1.00	-0.0648	-0.62
東北	-0.1121	-3.88 ***	-0.1071	-2.69 **	-0.0988	-1.88 †	-0.0282	-0.38
南関東	-0.1646	-5.22 ***	-0.1225	-2.64 **	-0.1689	-3.08 **	-0.1390	-1.80 †
北関東・長野・山	0.0082	0.35	0.1167	3.24 ***	0.0297	0.74	-0.1742	-3.34 ***
北陸	-0.2703	-7.89 ***	-0.2833	-5.67 ***	-0.2189	-3.62 ***	-0.2053	-2.46 *
東海	-0.1505	-4.99 ***	-0.1330	-2.99 **	-0.1118	-2.09 *	-0.1501	-2.07 *
近畿	0.0382	1.51	0.0917	2.41 **	0.0401	0.93	-0.0794	-1.40
中国	-0.0390	-1.17	-0.0190	-0.39	-0.0334	-0.57	0.0152	0.19
四国	-0.1210	-3.17 **	-0.0908	-1.63	-0.1192	-1.74	-0.1014	-1.15
定数項	-0.1056	-3.5 ***	-0.1199	-2.84 **	-0.3754	-7.63 ***	-0.1620	-2.41 *
ρ	0.9323	***	0.9208		0.9278	*	0.8850	**
対数尤度	33569		-12237		-8557		-5180	
サンプル	13664		15458		11501		6610	
非打ち切りサンプル	-26147		7518		3833		2313	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

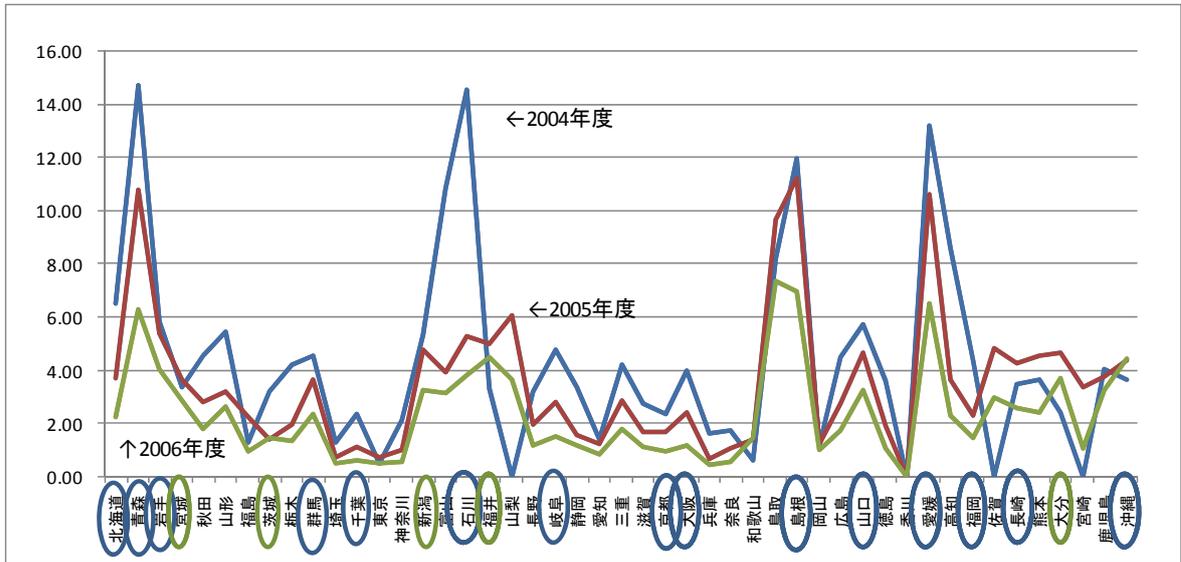
付図表 5-16 男性 (全体、卒業時の有効求人倍率入り、2004-2007 に限定)

	全体		高卒以下		短大・高専卒		大学・大学院卒	
	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値	係数	Z値
<正規職就業関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	0.2547	6.23 ***						
大学・大学院	0.6634	18.67 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.5085	9.36 ***	0.6992	11.57 ***				
21-22歳	0.2842	6.23 ***	0.3696	6.63 ***	0.7486	6.94 ***		
23-24歳	0.2050	5.26 ***	0.1882	3.29 ***	0.2088	2.07 *	0.3566	5.60 ***
27-28歳	-0.3262	-7.49 ***	-0.1217	-1.92 †	-0.1753	-1.52	-0.5700	-8.61 ***
29-30歳	-0.5708	-11.45 ***	-0.3433	-4.92 ***	-0.4200	-3.27 ***	-0.8491	-10.60 ***
31-32歳	-0.6050	-11.02 ***	-0.3331	-4.71 ***	-0.6810	-4.70 ***	-0.9859	-10.07 ***
33-34歳	-0.8303	-13.44 ***	-0.5428	-7.04 ***	-0.6662	-4.30 ***	-1.3704	-11.74 ***
ジョブカフェ利用率	0.0205	3.48 ***	0.0121	1.66 †	0.0335	2.16 *	0.0216	1.94 †
有効求人倍率	0.1041	2.6 **	0.0554	1.12	0.2025	1.82 †	0.0250	0.33
前職(ベースは下記以外、無業含む)								
パート・アルバイト	0.2679	9.44 ***	0.4059	11.59 ***	0.2439	3.36 ***	-0.0260	-0.46
派遣社員	0.3733	7.66 ***	0.4830	8.25 ***	0.2931	2.52 *	0.1557	1.50
その他	0.4333	7.46 ***	0.6380	8.52 ***	0.1421	0.86	0.2128	2.24 *
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0338	0.96	0.0391	0.88	0.0383	0.42	0.0382	0.58
2006年	0.0729	2.04 *	0.0899	1.99 †	-0.0040	-0.04	0.0889	1.35
2007年	0.0818	2.04 *	0.0882	1.75 †	0.1309	1.29	0.0409	0.54
定数項	-1.9338	-30.59 ***	-2.1485	-27.58 ***	-2.0223	-13.09 ***	-0.9683	-7.80 ***
<非正規・無業経験関数>								
学歴(ベースは高卒以下)								
短大・高専	-0.1740	-9.25 ***						
大学・大学院	-0.0812	-5.24 ***						
年齢(ベースは25-26歳)								
20歳以下	0.6361	18.86 ***	0.7191	19.70 ***				
21-22歳	0.3371	13.08 ***	0.3752	12.38 ***	0.6081	8.52 ***		
23-24歳	0.1838	8.20 ***	0.1399	4.67 ***	0.2433	4.19 ***	0.3898	8.79 ***
27-28歳	-0.2049	-9.50 ***	-0.0987	-3.29 ***	-0.1906	-3.23 ***	-0.3617	-9.75 ***
29-30歳	-0.3648	-16.48 ***	-0.2249	-7.36 ***	-0.3255	-5.29 ***	-0.5695	-14.60 ***
31-32歳	-0.4948	-20.78 ***	-0.3184	-9.40 ***	-0.4006	-6.28 ***	-0.7261	-17.48 ***
33-34歳	-0.5490	-21.38 ***	-0.3395	-9.43 ***	-0.5224	-6.67 ***	-0.7730	-16.83 ***
配偶状態(ベースは有配偶)								
未婚	0.7040	45.21 ***	0.6958	34.69 ***	0.6439	14.51 ***	0.6988	22.22 ***
離死別	0.3299	5.41 ***	0.3823	5.87 ***	0.0331	0.15	-0.2569	-0.86
卒業時の有効求人倍率	0.0451	2.10 *	-0.0613	-2.30 *	0.0230	0.33	-0.1415	-2.11 *
年(ベースは2004年)								
2005年	0.0757	4.49 ***	0.0627	2.91 **	0.0452	0.97	0.1120	3.29 ***
2006年	0.0902	5.31 ***	0.0656	3.00 **	0.0611	1.29	0.1397	4.14 ***
2007年	0.1253	6.57 ***	0.1069	4.40 ***	0.0933	1.75 †	0.1602	4.14 ***
地域(ベースは九州・沖縄)								
北海道	-0.0978	-3.16 **	-0.1044	-2.75 **	-0.0342	-0.43	-0.0949	-1.38
東北	-0.2342	-9.13 ***	-0.2187	-7.13 ***	-0.1837	-2.42 **	-0.1255	-2.11 *
南関東	-0.2725	-9.67 ***	-0.2019	-5.65 ***	-0.2907	-3.71 ***	-0.1683	-2.80 **
北関東・長野・山梨	-0.1255	-6.12 ***	-0.0385	-1.43	-0.0600	-1.10	-0.2362	-5.86 ***
北陸	-0.4065	-13.12 ***	-0.3512	-8.97 ***	-0.3740	-4.44 ***	-0.3231	-4.89 ***
東海	-0.3517	-13.13 ***	-0.2646	-7.74 ***	-0.2865	-3.73 ***	-0.3621	-6.45 ***
近畿	-0.0967	-4.26 ***	-0.0530	-1.84	-0.0581	-0.90	-0.1694	-3.79 ***
中国	-0.2914	-9.72 ***	-0.2562	-6.78 ***	-0.1959	-2.33 **	-0.2094	-3.31 ***
四国	-0.2393	-7.11 ***	-0.1794	-4.36 ***	-0.2779	-2.83 **	-0.1955	-2.70 **
定数項	-0.9887	-34.57 ***	-1.0145	-28.65 ***	-1.1710	-15.23 ***	-0.8523	-14.31 ***
ρ	0.5360	0.42 ***	0.7018	0.53 ***	0.7061	0.2904 ***	0.5240	0.2761 ***
対数尤度	60903		-20300		-4302		-8786	
サンプル	13487		34853		8670		17380	
非打ち切りサンプル	-33635		8751		1560		3176	

***:0.1水準で有意、**:1%水準で有意、*:5%水準で有意、†:10%水準で有意。

6. ジョブカフェ県別利用率の年次推移

付図表6-1 若年人口に占めるジョブカフェ延べ利用者数の割合（1000倍表示）



注) モデル地域：○のついた地域。青色 16年度から、緑色 17年度からモデル地域として採択

出所) 厚生労働省、ジョブカフェ評価委員会資料より筆者作成

Abstract

The purpose of this paper is to examine different factors that promote transition to permanent employment by gender and by educational groups while taking account of regional labor demand. Using micro data of Labor Force Survey 2001 to 2007, we also measured income losses caused by the reduced job opportunities in permanent employment as well as the effectiveness of new governmental policies to enhance the job match of young workers.

Japanese firms are known for long term employment practices. Following the financial crisis of 1997 to 1998, however, many firms increased termed and temporary employment in place of long term employees. As a result, more new graduates found themselves in temporary employment. While in the 1980's and early 1990's, around eighty percent of youth started their work in contract without termination, using the *Labor Force Survey*, we found that in 2003, when the labor market was at a bottom of economic cycle, only 40 percent of high school newly graduated males and 30 percent of those females started their work life in contract without termination. The comparable figures were around 60 percent for university graduates. Low chance of job training and low wage level in temporary employment has aroused public attention. The Government, on one hand, created new types of termed employment, by further deregulating worker dispatch and also increasing the duration period of termed employment to increase employment. The Government, on the other hand, started new measures to better job seeker job vacancy match, especially targeted to the youth, by establishing public job matching office for the youth, "job cafe" in most prefectures, by starting subsidized training program for youth, and encouraging firms to start "trial employment" of youth and then to replace employment contract to more permanent ones. However, little empirical work was ever made to test effectiveness of such governmental measures.

Our main finding is as follows

- 1) Economic upturn has improved labor market of the new school graduates, decreasing joblessness and temporary employment while increasing the percent of those who got contract without termination as their first job.
- 2) *Labor Force Survey* showed that transition to contract without termination improved by years of work experience especially for males, though the effect of sluggish job market at job entry remains as cohort effect.
- 3) We examined the selection to temporary employment, and joblessness as a first stage, and then the entry to contract without termination from the pool of temporary employment and the joblessness taking account of correlation of unobserved traits for males and females using samples younger than age 35. What we found was as follows.
 - a. Higher education helps entry to permanent employment.
 - b. The entry to permanent employment is wider when the job seeker is younger.
 - c. Economic upturn increases transition to permanent employment as seen in the significant positive effect of job openings to a job seeker ratio.
 - d. Once job openings to a job seeker ratio is taken into account, there is only small signs as to any improved trend in youth labor market. For both males and females, the significantly positive year dummies show that temporary employment and joblessness experience is rising overall.
 - e. Government is taking measures for improved job placement of the youth. Among arrays of measures, "job cafe" is one of the core measures, creating prefectural one-stop job seeking center for

youth implemented from 2004 to 2006, with 20 “model prefectures” among 47 prefectures initiating variety of activities. By making figures as to the percentage of average visit to “job caffe” of youth 15 to 34 by prefectures, and adding this variable in the transition equation, we found that active prefectural “job caffe” activities have small but positive sign in transition to permanent employment for most educational group of both sex. However, very little statistics is available on the government measures, showing the urgent need for the disclosure of data that allows empirical analysis of the governmental measures.

f. Our wage regression showed that job change from temporary to permanent significantly increased wage level. However, the wage increase became small and negligible when the job transition occurred after the age over 30.

g. The *Labor Force Survey* also showed increase in divorced single females in early 30’s especially among high school graduates as a rapid trend. The labor scenery is the worst for such group. On average those single females in 33-34 age group were earning 1.7 million yen, which is much lower than the minimum living standard level.